

常陽銀行 ディスクロージャー誌 2010(別冊)  
**財務データ・自己資本の充実の状況編**

---

財務データ編 ……………1  
自己資本の充実の状況編 …… 41

# 財務データ編

## 目次

平成 21 年度の事業の概況	1	役員取引の状況	
1 連結ベースの業績	1	特定取引の状況	
2 単体ベースの業績	1	その他業務利益の内訳	
(1) 損益の状況	1	営業経費の内訳	
(2) 主要勘定の動き	1	(2) 預金に関する指標	19
《連結情報》		預金科目別残高	
1. 当行及び子会社等の概況	2	定期預金の残存期間別残高	
1 当行及び子会社等の主要な事業の内容		従業員 1 人当たり預金残高	
及び組織の構成	2	1 店舗当たり預金残高	
主要な事業の内容		預金者別残高	
組織の構成(事業系統図)		(3) 貸出金等に関する指標	20
2 当行の重要な子会社等の概要	3	貸出金科目別残高	
2. 当行及び子会社等の主要な業務に関する事項	3	貸出金の残存期間別残高	
1 平成 21 年度の事業の概況	3	貸出金の担保別内訳	
2 直近 5 連結会計年度の主要な業務状況の指標	3	支払承諾見返の担保別内訳	
連結経常収益	連結純資産額	貸出金使途別内訳	
連結経常利益	連結総資産額	貸出金業種別内訳	
連結当期純利益	連結自己資本比率	中小企業等貸出金残高	
3. 当行及び子会社等の直近 2 連結会計年度の		特定海外債権残高	
財産の状況	4	預貸率	
監査証明	4	従業員 1 人当たり貸出金残高	
1 連結財務諸表	4	1 店舗当たり貸出金残高	
連結貸借対照表	連結財務諸表作成のための	消費者ローン・住宅ローン残高	
連結損益計算書	基本となる重要な事項の変更	(4) 有価証券に関する指標	23
連結株主資本等変動計算書	注記事項	商品有価証券の種類別平均残高	
連結キャッシュ・フロー計算書		商品有価証券売買高	
連結財務諸表作成のための		有価証券の種類別残存期間別残高	
基本となる重要な事項		有価証券の種類別残高	
2 リスク管理債権(連結ベース)	14	預証率	
3 連結自己資本比率	14	(5) 国際業務他	24
4 セグメント情報	15	外国為替取扱高	
5 オフバランス取引情報	15	内国為替取扱高	
《単体情報》		(6) 信託業務	24
1. 主要業務に関する事項	16	信託財産残高表	
1 第 119 期の事業の概況	16	信託業務における主要経営指標の推移	
2 直近 5 事業年度の主要な業務状況の指標	16	金銭信託の受入状況	
経常収益	預金残高	金銭信託の期間別元本残高	
業務純益	貸出金残高	金銭信託等の運用状況	
経常利益	有価証券残高	2. 直近 2 事業年度の財産の状況	26
当期純利益	1 株当たり配当額	監査証明	26
資本金及び発行済株式総数	配当性向	1 財務諸表	26
純資産額	単体自己資本比率	貸借対照表	会計方針の変更
総資産額	従業員数	損益計算書	注記事項
3 直近 2 事業年度の業務状況の指標	16	株主資本等変動計算書	
(1) 主要業務の指標	16	重要な会計方針	
業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・		2 不良債権の状況	33
役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支		リスク管理債権	
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り		金融再生法に基づく資産査定結果	
総資金利鞘		3 単体自己資本比率	33
受取利息・支払利息の増減		4 有価証券関係	34
利益率		5 貸倒引当金残高	39
		6 貸出金償却額	39
		銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧	40

常陽銀行 ディスクロージャー誌 2010 (別冊) 財務データ・自己資本の充実の状況編は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)の別冊です。  
別冊には、銀行法施行規則第19条の2および同19条の3の第1項各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき金融庁告示第15号に定められた自己資本の充実の状況等について記載しています。

# ■ 平成 21 年度の事業の概況

## ◀ 1 連結ベースの業績

連結ベースの経常収益は、金利低下等により貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少等により、前期比 320 億 34 百万円減少し 1,613 億 59 百万円となりました。

経常費用は、預金利息や金利スワップ支払利息などの資金調達費用が減少したほか、有価証券減損処理の減少、営業経費の削減等により、前期比 503 億 47 百万円減少し 1,410 億 50 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期比 183 億 13 百万円増加し 203 億 8 百万円となり、当期純利益は、前期比 88 億 73 百万円増加し 140 億 51 百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報では、銀行業務での経常収益は前期比 312 億円減少し 1,416 億円となり、経常費用は 483 億円減少し 1,231 億円となりました。これにより銀行業務の経常利益は前期比 170 億円増加し 185 億円となりました。また、リース業務の経常収益は前期比 11 億円減少し 173 億円となり、経常費用は 18 億円減少し 163 億円となったことから、経常利益は前期比 6 億円増加し 9 億円となりました。

## ◀ 2 単体ベースの業績

### (1) 損益の状況

経常収益は、金利低下等により貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少等により、前期比 312 億 39 百万円減少し 1,416 億 99 百万円となりました。経常費用は、預金利息や金利スワップ支払利息などの資金調達費用が減少したほか、有価証券減損処理の減少、営業経費の削減が進んだことにより、前期比 483 億 31 百万円減少し 1,231 億 70 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期比 170 億 91 百万円増加し 185 億 28 百万円となり、当期純利益は、前期比 79 億 43 百万円増加し 129 億 94 百万円となりました。

### (2) 主要勘定の動き

#### 預金等

預金は、期中 1,184 億円増加し、期末残高が 6 兆 6,811 億円となりました。このうち、普通預金は、期中 1,309 億円増加し、期末残高が 3 兆 5,477 億円となり、定期性預金は、期中 261 億円増加し、期末残高が 2 兆 8,057 億円となりました。

また、投資信託や公共債等の預り資産残高は、投資信託の基準価額の回復や年金保険が順調に増加したことなどもあり、期中 562 億円増加し、期末残高が 1 兆 560 億円となりました。

#### 貸出金

貸出金は、期中 1,068 億円減少し、期末残高が 4 兆 8,390 億円となりました。個人向け貸出は、住宅ローンを中心に期中 446 億円増加し、期末残高が 1 兆 1,000 億円となりましたが、景気低迷による設備投資の伸び悩みなどによって、中小企業向け貸出は、期中 969 億円減少し、期末残高が 1 兆 8,816 億円となりました。

#### 有価証券

有価証券は、期中 1,759 億円増加し、期末残高が 2 兆 1,568 億円となりました。国債残高は、期中 2,401 億円増加し、期末残高が 1 兆 288 億円となりましたが、リスク管理の強化を図る中で、外国証券の圧縮を進めた結果、その他の有価証券残高が、期中 535 億円減少し、期末残高が 7,414 億円となりました。

## ■ 連結情報

### 1. 当行及び子会社等の概況

#### 1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

##### 主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

##### (銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、個人・法人・公共などの各営業分野において、商品・サービスの充実に努めております。

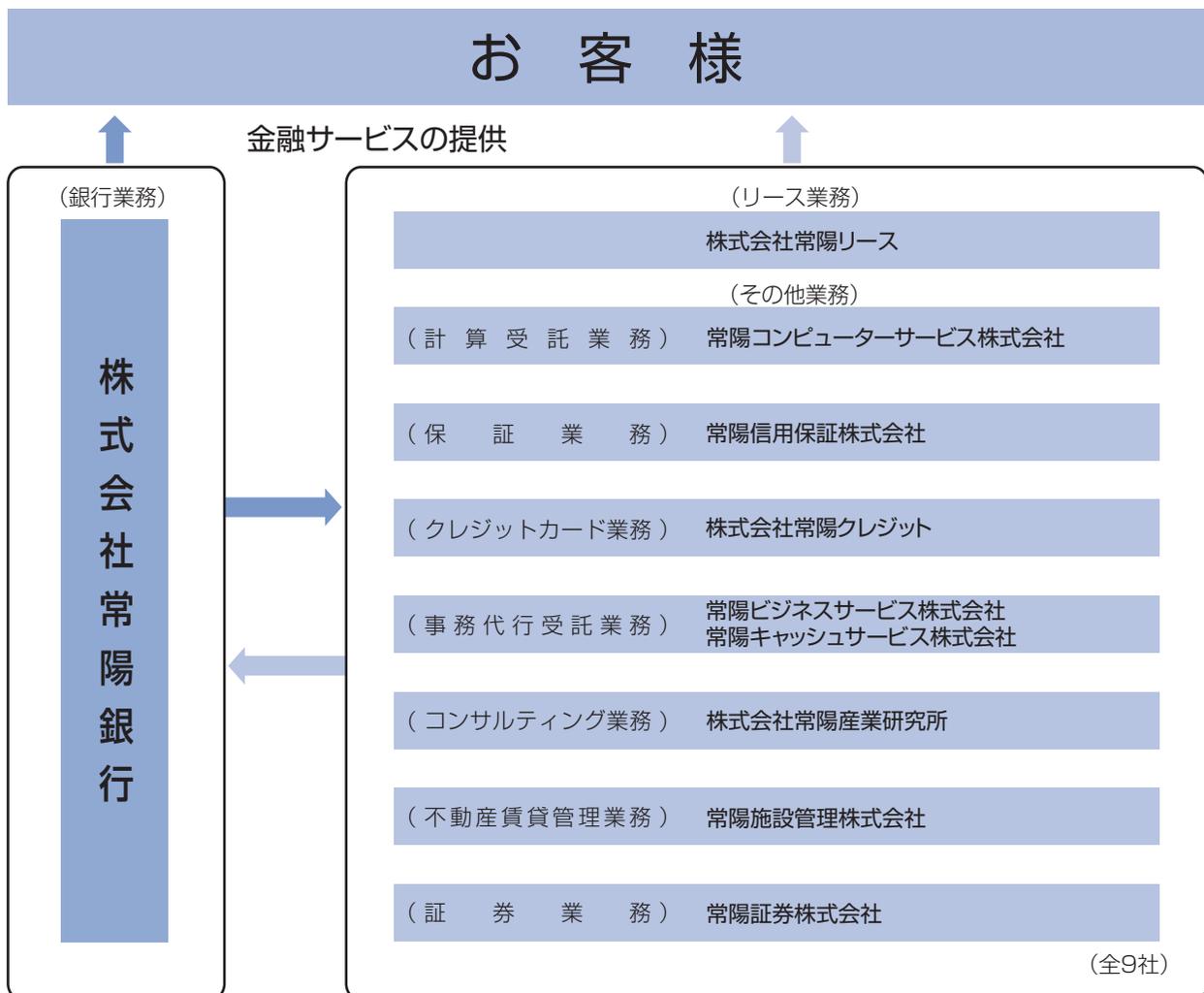
##### (リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

##### (その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

##### 組織の構成（事業系統図）



## 2 当行の重要な子会社等の概要 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原 2 丁目 16 番 25 号	ソフトウェア等の開発販売業務及び計算受託業務	昭和 48 年 4 月 26 日	47.5	5.00	86.58
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	物品賃貸業務及び債権買取業務	昭和 49 年 9 月 25 日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	昭和 53 年 4 月 20 日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	クレジットカードの取扱いに関する業務	昭和 57 年 8 月 30 日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町 1 丁目 8 番 1 号	当行の事務代行受託業務	昭和 59 年 3 月 24 日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号	コンサルティング業務及び調査研究の受託業務	平成 7 年 4 月 3 日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号	当行の営業用不動産の保守管理業務	平成 11 年 3 月 17 日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原 1 丁目 3 番 3 号	主として当行の現金自動設備の保守・管理等の業務	平成 11 年 4 月 14 日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び代理	平成 19 年 11 月 30 日	3,000	100.00	0

## 2. 当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

### 1 平成 21 年度の事業の概況 …… [P1 平成 21 年度の事業の概況・連結ベースの業績] に掲載

### 2 直近 5 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

連結会計年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
連結経常収益	180,058	192,025	226,793	193,394	161,359
連結経常利益	42,761	49,748	26,254	1,995	20,308
連結当期純利益	24,815	26,319	13,924	5,178	14,051
連結純資産額	488,809	518,810	432,016	374,881	428,101
連結総資産額	7,352,922	7,444,736	7,384,570	7,414,285	7,416,708
連結自己資本比率 (国内基準)	12.01%	11.98%	13.22%	12.91%	12.70%

## ■ 連結情報

### 3. 当行及び子会社等の直近 2 連結会計年度の財産の状況

#### 監査証明

会社法第 444 条第 4 項の規定、及び「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### 1 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 金額	平成 21 年度 金額
現金預け金	179,030	173,240
コールローン及び買入手形	26,729	22,915
買入金銭債権	54,063	46,009
特定取引資産	9,578	3,766
有価証券 <sup>**6,12</sup>	1,975,080	2,151,554
貸出金 <sup>**1,2,3,4,5,7</sup>	4,911,988	4,808,134
外国為替	1,316	2,708
リース債権及びリース投資資産 <sup>**6</sup>	31,742	29,005
その他資産 <sup>**1,6</sup>	70,500	70,595
有形固定資産 <sup>**9,10</sup>	97,394	95,961
建物	32,691	31,880
土地 <sup>**8</sup>	56,617	56,884
建設仮勘定	1,042	1,186
その他の有形固定資産	7,043	6,008
無形固定資産	7,124	7,476
ソフトウェア	4,120	2,622
その他の無形固定資産	3,003	4,853
繰延税金資産	57,654	21,702
支払承諾見返	28,552	22,875
貸倒引当金	△36,422	△39,201
投資損失引当金	△48	△35
<b>資産の部合計</b>	<b>7,414,285</b>	<b>7,416,708</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 金額	平成 21 年度 金額
預金 <sup>**6</sup>	6,547,452	6,664,706
譲渡性預金	99,360	20,900
コールマネー及び売渡手形	111,947	—
債券貸借取引受入担保金 <sup>**6</sup>	73,649	26,034
特定取引負債	270	371
借入金 <sup>**6,11</sup>	80,885	119,490
外国為替	185	625
社債	15,000	15,000
信託勘定借	14	18
その他負債	57,282	93,531
役員賞与引当金	—	37
退職給付引当金	4,219	4,840
役員退職慰労引当金	742	22
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,458
ポイント引当金	102	102
利息返還損失引当金	8	7
偶発損失引当金	1,623	1,991
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債 <sup>**8</sup>	14,007	13,984
負ののれん	2,765	2,607
支払承諾 <sup>**12</sup>	28,552	22,875
<b>負債の部合計</b>	<b>7,039,404</b>	<b>6,988,606</b>
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	254,154	261,752
自己株式	△26,804	△26,845
株主資本合計	371,036	378,594
その他有価証券評価差額金	△6,397	38,805
繰延ヘッジ損益	△1,868	△1,938
土地再評価差額金 <sup>**8</sup>	10,739	11,000
評価・換算差額等合計	2,474	47,868
新株予約権	—	21
少数株主持分	1,369	1,617
<b>純資産の部合計</b>	<b>374,881</b>	<b>428,101</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,414,285</b>	<b>7,416,708</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>193,394</b>	<b>161,359</b>
資金運用収益	130,243	114,394
貸出金利息	97,043	89,853
有価証券利息配当金	31,371	23,294
コールローン利息及び買入手形利息	409	165
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	695	548
その他の受入利息	722	531
信託報酬	22	23
役務取引等収益	23,194	22,381
特定取引収益	580	669
その他業務収益	3,914	3,566
その他経常収益	35,438	20,324
<b>経常費用</b>	<b>191,398</b>	<b>141,050</b>
資金調達費用	25,137	12,159
預金利息	15,992	9,367
譲渡性預金利息	509	196
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,651	57
債券貸借取引支払利息	791	87
借用金利息	985	857
社債利息	333	334
その他の支払利息	4,873	1,258
役務取引等費用	6,806	6,793
その他業務費用	42,631	4,637
営業経費	74,589	73,819
その他経常費用	42,233	43,640
貸倒引当金繰入額	2,190	8,592
その他の経常費用*1	40,042	35,048
<b>経常利益</b>	<b>1,995</b>	<b>20,308</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,423</b>	<b>2,228</b>
固定資産処分益	47	—
償却債権取立益	2,357	2,228
その他の特別利益	18	—
<b>特別損失</b>	<b>1,539</b>	<b>511</b>
固定資産処分損	736	429
減損損失*2	23	81
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	779	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,879</b>	<b>22,025</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,725</b>	<b>1,594</b>
<b>法人税等還付税額</b>	<b>—</b>	<b>△96</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△5,177</b>	<b>6,229</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>△2,451</b>	<b>7,727</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>153</b>	<b>246</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,178</b>	<b>14,051</b>

## 連結情報

### 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 金額	平成 21 年度 金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
前期末残高	255,255	254,154
当期変動額		
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,178	14,051
自己株式の処分	△96	△8
土地再評価差額金の取崩	79	△260
当期変動額合計	△1,101	7,598
当期末残高	254,154	261,752
自己株式		
前期末残高	△21,671	△26,804
当期変動額		
自己株式の取得	△5,602	△71
自己株式の処分	468	30
当期変動額合計	△5,133	△40
当期末残高	△26,804	△26,845
株主資本合計		
前期末残高	377,271	371,036
当期変動額		
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,178	14,051
自己株式の取得	△5,602	△71
自己株式の処分	371	21
土地再評価差額金の取崩	79	△260
当期変動額合計	△6,235	7,558
当期末残高	371,036	378,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,833	△6,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,230	45,202
当期変動額合計	△50,230	45,202
当期末残高	△6,397	38,805

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 金額	平成 21 年度 金額
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,130	△1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	△70
当期変動額合計	△737	△70
当期末残高	△1,868	△1,938
土地再評価差額金		
前期末残高	10,819	10,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79	260
当期変動額合計	△79	260
当期末残高	10,739	11,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,521	2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,047	45,393
当期変動額合計	△51,047	45,393
当期末残高	2,474	47,868
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	21
当期変動額合計	—	21
当期末残高	—	21
少数株主持分		
前期末残高	1,222	1,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	247
当期変動額合計	147	247
当期末残高	1,369	1,617
純資産合計		
前期末残高	432,016	374,881
当期変動額		
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,178	14,051
自己株式の取得	△5,602	△71
自己株式の処分	371	21
土地再評価差額金の取崩	79	△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,899	45,662
当期変動額合計	△57,135	53,220
当期末残高	374,881	428,101

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,879	22,025
減価償却費	5,129	6,206
減損損失	23	81
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減(△)	△2,457	2,779
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	92	△719
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	110	124
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△58	0
偶発損失引当金の増減(△)	530	367
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45	620
資金運用収益	△132,976	△118,253
資金調達費用	25,137	12,159
有価証券関係損益(△)	33,926	9,562
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	54	—
為替差損益(△は益)	23,225	4,288
固定資産処分損益(△は益)	689	429
特定取引資産の純増(△)減	16,485	5,812
特定取引負債の純増減(△)	66	101
リース投資資産の増減額(△は増加)	484	2,737
貸出金の純増(△)減	△276,771	103,853
預金の純増減(△)	207,332	117,254
譲渡性預金の純増減(△)	53,949	△78,460
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,440	38,605
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△2,953	△17,960
コールローン等の純増(△)減	△11,181	11,868
コールマネー等の純増減(△)	△50,735	△111,947
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△92,580	△47,615
外国為替(資産)の純増(△)減	△278	△1,392
外国為替(負債)の純増減(△)	△118	440
信託勘定借の純増減(△)	△2	3
資金運用による収入	133,648	119,277
資金調達による支出	△24,271	△12,597
その他	△21,651	11,781
小計	△102,943	81,300
法人税等の支払額	△9,993	△637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,937	80,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△530,475	△487,758
有価証券の売却による収入	380,243	174,314
有価証券の償還による収入	320,424	221,425
金銭の信託の増加による支出	△25,000	—
金銭の信託の減少による収入	28,500	—
有形固定資産の取得による支出	△9,386	△3,943
有形固定資産の売却による収入	190	48
無形固定資産の取得による支出	△224	△2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,271	△98,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,262	△6,183
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△5,602	△71
自己株式の売却による収入	371	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,493	△6,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,825	△23,750
現金及び現金同等物の期首残高	113,725	153,550
現金及び現金同等物の期末残高*1	153,550	129,800

平成 21 年度

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社  
 主要な連結子会社名は「(2) 当行の重要な子会社等の概要」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社  
 該当ありません。  
 常陽1号投資事業組合は、清算手続きを完了しました。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。  
 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。  
 常陽1号投資事業組合は、清算手続きを完了しました。  
 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 9社  
 (2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託は連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

#### ①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

#### ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証に

よる回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,463百万円であります。

### (6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

### (7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む)への賞与の支払に備えるため、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (8) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)〔企業会計基準第19号平成20年7月31日〕を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

### (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

### (12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

### (13) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

### (14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金0百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

### (15) 繰延資産の処理方法

当行の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

### (16) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等

の為替相場により換算しております。

#### (17)リース取引の処理方法

借主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ税金等調整前当期純利益は206百万円多く計上されております。

#### (18)重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

#### (19)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

#### 5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

#### 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金および日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金および預け金（定期預け金を除く）であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用し

ております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円増加しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、破綻先債権額は5,617百万円、延滞債権額は95,204百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,270百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,372百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,463百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,670百万円であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	226,878百万円
担保資産に対応する債務	
預金	31,131百万円
債券貸借取引受入担保金	26,034百万円
借入金	49,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券100,880百万円を差し入れております。

また、連結子会社のうち1社は、借入金2,815百万円に対して、未經過リース期間に係るリース契約債権3,413百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,430百万円であります。

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,369,249百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが862,086百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,771百万円

# 連結情報

- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 100,089百万円
- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額 6,308百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 168百万円)
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。
- ※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,925百万円でありま

## (連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常費用には、貸出金償却11,273百万円、株式等償却1,936百万円及び債権売却損472百万円を含んでおります。
- ※2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。  
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地80百万円、建物は0百万円でありま。当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。  
回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	822,231	—	—	822,231	
合計	822,231	—	—	822,231	
自己株式					
普通株式	49,254	166	53	49,367 (注)	
合計	49,254	166	53	49,367	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。  
単元未満株の買取請求による増加166千株、単元未満株の買増請求による減少53千株。

### 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			21	
合計						21	

### 3 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,091	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	3,091	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,091	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	173,240
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△43,440
現金及び現金同等物	129,800

## (リース取引関係)

### 1 ファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
- (借手側)
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	15百万円
無形固定資産	1百万円
合計	15百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	10百万円
無形固定資産	1百万円
合計	10百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	5百万円
無形固定資産	1百万円
合計	5百万円

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	3百万円
合計	5百万円

- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4百万円
減価償却費相当額	4百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2 オペレーティング・リース取引

- (借手側)
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	37百万円
1年超	387百万円
合計	425百万円

- (貸手側)
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8百万円
1年超	29百万円
合計	38百万円

- リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。主に、預金の受け入れにより資金調達を行い、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。金利変動、為替変動及び価額変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、こうした変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。一部の子会社では有価証券投資による資金運用やヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金と有価証券です。貸出金については取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。  
金融負債である預金については、満期のない当座預金・普通預金等と、満期のある定期預金等があります。これら預金については、払い出しが集中することにより資金繰りが悪化するリスクを有しております。  
借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場で利用できる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引については、為替や金利に係るお客様のリスクヘッジニーズに対応するため、および当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、ALMの効率的な運営のため、また、個別取引ヘッジに活用するために利用しております。

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスクを有しております。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

金利リスクに対するヘッジのうち、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。また、為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。「金利スワップの特例処理」につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション/限度や損失限度等を設定しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門（審査所管部）がこれを検証しております。さらに経営監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。

#### ②市場リスクの管理

##### (i) 金利リスクの管理

当行グループでは、銀行勘定における金利リスクに対して、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、ALM 態勢を通じて厳格に対応しています。

金利リスクを適切にコントロールするため、「リスク管理基本規程」「統合的リスク管理規程」「ALM 運営要領」を定め、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内で、リスク対応方針およびリスク許容限度額を設定し、その限度内でリスク・テイクを行う態勢としております。

具体的な対応方針は、毎月開催の ALM 委員会で討議され、取締役会に報告する態勢としております。

金利リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM 委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、リスク計測方法は、VaR のほか、BPV（ベシスポイント・バリュー）、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、当行の体力に見合う範囲にコントロールしております。

##### (ii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

さらに、お客様から外国為替取引を受けることで発生する為替リスクについては、個別案件ごとに、または外国為替高管理により、市場で反対取引を行うことで為替リスクを相殺しております。

そのほか、外貨建収益の円換算において為替相場の影響を受けるリスクについては、毎月末にその月中に生じた外貨の期間利息相当額を円転することで、為替リスクの軽減を図っております。

##### (iii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

価格変動リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度額の設定を行う態勢としております。

価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）によって行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM 委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、評価損益の状況を日次で把握し、評価損の拡大を防止するため、一定の基準を設けて管理しております。

##### (iv) デリバティブ取引

当行グループでは、デリバティブ取引は、主に金利、為替リス

クのヘッジ手段として取引を行っております。

デリバティブ取引の取引相手の信用リスクに関しては、限度枠を設定し、コントロールを行っております。

金融機関向けのデリバティブ取引については、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」に基づき、個別のクレジットラインを設定し、与信額を日次で管理しております。

また、対顧客向けのデリバティブ取引については、融資取引と同様、お客様毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個別別に管理を行っております。

#### (v) トレーディング取引

当行グループでは、主に債券、為替取引及びデリバティブ取引についてトレーディング取引を行っております。「トレーディング・リスク管理規程」に基づき、一定のポジション限度やリスク許容度、損失限度等を設定し運営しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの運営にあたり、「市場・流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性および安定性の確保に努めております。

流動性リスクの状況については、取締役会およびALM委員会に毎月報告する態勢としております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	173,240	173,240	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	26,991	27,235	243
その他有価証券	2,114,523	2,114,523	—
(3) 貸出金	4,808,134		
貸倒引当金（*1）	△33,204		
	4,774,930	4,828,102	53,171
資産計	7,089,687	7,143,102	53,415
(1) 預金	6,664,706	6,670,705	△5,999
(2) 譲渡性預金	20,900	20,900	—
(3) 借入金	119,490	119,757	△267
負債計	6,805,097	6,811,363	△6,266
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,232	1,232	—
ヘッジ会計が適用されているもの	14,165	14,165	—
デリバティブ取引計	15,397	15,397	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

(1) 現金預け金  
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、もしくは最善の見積りにより算定した時価によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私簿債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価格を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

変動利付国債については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

証券化商品であるローン担保証券等のうち、減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず、担保資産の健全性が保たれており今後も継続して保有する銘柄については合理的に算定さ

# 連結情報

れた価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プライメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書（有価証券関係）」に記載しております。

## (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

### (3) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	6,354
② 投資事業組合出資金 (*3)	3,685
合計	10,039

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について19百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	173,240	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	8,421	11,370	6,842	358	—	—
うち国債	—	500	—	—	—	—
地方債	61	5	—	—	—	—
社債	8,360	10,865	6,842	358	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	184,223	578,920	402,733	364,958	263,820	81,182
うち国債	99,000	308,000	166,700	276,100	150,200	—
地方債	31,560	102,563	111,919	48,236	83,571	—
社債	33,451	107,360	98,886	26,702	26,034	49,417
外国債券	18,297	59,700	22,215	10,071	3,697	31,765
その他	1,913	1,295	3,012	3,847	317	—
貸出金 (*)	1,506,091	842,790	811,324	326,628	383,450	757,033
合計	1,871,976	1,433,081	1,220,900	691,944	647,271	838,216

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、

償還予定額が見込めない98,551百万円、期間の定めのないもの82,263百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	5,936,543	629,934	94,053	1,045	3,130	—
譲渡性預金	20,900	—	—	—	—	—
借入金	88,765	21,365	270	7,060	2,030	—
合計	6,046,209	651,299	94,323	8,105	5,160	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金は共同実施の基金を有しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	△62,130
年金資産 (B)	50,285
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△11,844
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	12,035
未認識過去勤務債務 (F)	467
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	658
前払年金費用 (H)	5,499
退職給付引当金 (G) - (H)	△4,840

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	1,842
利息費用	1,059
期待運用収益	△569
過去勤務債務の費用処理額	98
数理計算上の差異の費用処理額	2,815
退職給付費用	5,246

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 21百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 56,698株	普通株式 41,546株
付与日	平成21年8月24日	平成21年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成21年8月25日から平成51年8月24日まで	平成21年8月25日から平成51年8月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	56,698	41,546
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	56,698	41,546
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	417	439

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
株価変動性(注)1	33.93%	38.25%
予想残存期間(注)2	6年	3年
予想配当(注)3	8円/株	8円/株
無リスク利率(注)4	0.76%	0.36%

(注) 1 予想残存期間に対応する以下の期間の株価実績に基づき算定しております。

第1回新株予約権 平成15年8月22日～平成21年8月21日

第2回新株予約権 平成18年8月22日～平成21年8月21日

2 過去に退任した取締役および執行役員の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3 平成21年3月期の配当実績

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	26,256百万円
退職給付引当金	9,156百万円
税務上の繰越欠損金	4,538百万円
減価償却費	4,142百万円
有価証券	2,899百万円
賞与引当金	1,012百万円
睡眠預金払戻損失引当金	588百万円
その他	13,796百万円
繰延税金資産小計	62,389百万円
評価性引当額	△7,368百万円
繰延税金資産合計	55,021百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,487百万円
退職給付信託設定額	△9,495百万円
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△32百万円
その他	△303百万円
繰延税金負債合計	△33,318百万円
繰延税金資産の純額	21,702百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.32%
(調整)	
評価性引当金額の減少	△3.82%
その他	△1.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.08%

(1株当たり情報)

(単位:円)

1株当たり純資産額	551.79
1株当たり当期純利益金額	18.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.17

(注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の種類別内訳

純資産の部の合計額(百万円)	428,101
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,638
(うち新株予約権)	21
(うち少数株主持分)	1,617
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	426,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	772,864

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	14,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	772,917

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	59
うち新株予約権(千株)	59

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 連結情報

### 2 リスク管理債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
破綻先債権額	9,171	5,617
延滞債権額	96,420	95,204
3ヵ月以上延滞債権額	2,437	2,270
貸出条件緩和債権額	16,474	19,372
合計	124,504	122,463
貸出金残高に占める比率	2.53%	2.54%

### 3 連結自己資本比率

#### 連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
基本的項目 (Tier I)		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	254,154	261,752
自己株式(△)	26,804	26,845
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	3,091	3,091
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	21
連結子法人等の少数株主持分	1,372	1,616
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	4,167	2,908
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	(A) 365,150	374,232
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,136	11,243
一般貸倒引当金	751	840
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	35,000	35,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000
計	46,887	47,083
うち自己資本への算入額	(B) 46,887	47,083
控除項目	(C) 4,832	4,529
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D) 407,206	416,786
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	2,817,661	2,939,440
オフ・バランス取引等項目	110,291	122,356
信用リスク・アセットの額	(E) 2,927,952	3,061,797
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F) 224,030	218,173
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G) 17,922	17,453
信用リスク・アセット調整額	(H) —	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(I) —	—
計 (E)+(F)+(H)+(I) (J)	3,151,983	3,279,970
連結自己資本比率(国内基準) = D/J × 100(%)	12.91	12.70
(参考) Tier I 比率 = A/J × 100(%)	11.58	11.40

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

## 4 セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	平成 20 年度					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	172,093	16,774	4,525	193,394	—	193,394
(2) セグメント間の内部経常収益	845	1,753	5,231	7,830	(7,830)	—
計	172,939	18,528	9,756	201,224	(7,830)	193,394
経常費用	171,501	18,210	9,477	199,189	(7,791)	191,398
経常利益	1,437	317	279	2,034	(39)	1,995
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,404,663	46,075	36,298	7,487,037	(72,751)	7,414,285
減価償却費	4,821	53	179	5,054	75	5,129
減損損失	23	—	—	23	—	23
資本的支出	7,448	124	2,038	9,611	—	9,611

(単位：百万円)

	平成 21 年度					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	140,641	15,905	4,812	161,359	—	161,359
(2) セグメント間の内部経常収益	1,057	1,443	4,625	7,125	(7,125)	—
計	141,699	17,348	9,437	168,485	(7,125)	161,359
経常費用	123,170	16,385	8,248	147,804	(6,754)	141,050
経常利益	18,528	962	1,188	20,680	(371)	20,308
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,407,180	42,981	37,356	7,487,518	(70,810)	7,416,708
減価償却費	5,354	55	307	5,717	488	6,206
減損損失	81	—	—	81	—	81
資本的支出	5,996	33	170	6,200	—	6,200

- (注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。  
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。  
 これにより、従来の方法に比べ、銀行業務における経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 5 オフバランス取引情報

### 【金融派生商品及び先物外国為替取引】

(単位：億円)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利及び通貨スワップ	13,074	676	12,542	646
先物外国為替取引	117	9	68	4
金利及び通貨オプション	31	2	67	3
その他の金融派生商品 (キャップ取引等)	444	1	403	1
合計	13,667	690	13,081	656

(注) 上記には、自己資本比率の国内基準の対象外取引は含まれておりません。対象外取引の契約金額・想定元本は次のとおりです。  
 (単位：億円)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	契約金額・想定元本額		契約金額・想定元本額	
金利及び通貨スワップ	—		—	
先物外国為替取引	12		17	
金利及び通貨オプション	—		—	
その他の金融派生商品 (債券先物取引等)	2		2	
合計	15		20	

### 【与信関連取引】

(単位：億円)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	契約金額・想定元本額		契約金額・想定元本額	
コミットメント	16,774		16,648	
保証取引	285		228	
その他	—		—	
合計	17,060		16,876	

## ■ 単体情報

### 1. 主要業務に関する事項

#### 1 第119期の事業の概況 …… [P1 平成21年度の事業の概況・単体ベースの業績] に掲載

#### 2 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

決算年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	157,668	170,170	205,500	172,939	141,699
業務純益	55,378	52,945	28,460	10,350	41,674
経常利益	41,074	47,652	24,822	1,437	18,528
当期純利益	24,721	26,186	12,940	5,051	12,994
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (852,231千株)	85,113 (837,231千株)	85,113 (822,231千株)	85,113 (822,231千株)	85,113 (822,231千株)
純資産額	488,207	515,631	427,662	370,279	422,197
総資産額	7,340,658	7,430,806	7,371,265	7,401,837	7,404,353
預金残高	6,146,484	6,285,281	6,355,871	6,562,737	6,681,175
貸出金残高	4,433,701	4,438,855	4,669,468	4,945,900	4,839,087
有価証券残高	2,489,359	2,607,267	2,306,788	1,980,906	2,156,889
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	7.00円 (3.50円)	8.00円 (4.00円)	8.00円 (4.00円)	8.00円 (4.00円)
配当性向	20.01%	21.64%	48.76%	123.08%	47.58%
単体自己資本比率	11.84%	11.88%	13.11%	12.74%	12.46%
従業員数	3,475人	3,494人	3,586人	3,703人	3,788人

(注) 単体自己資本比率は国内基準。

#### 3 直近2事業年度の業務状況の指標

##### (1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(1,149)			(491)
資金運用収益	119,803	11,995	130,649	110,489	4,623	114,620
			(1,149)			(491)
資金調達費用	18,885	7,310	25,046	11,403	1,180	12,092
資金運用収支	<b>100,917</b>	<b>4,685</b>	<b>105,602</b>	<b>99,085</b>	<b>3,442</b>	<b>102,527</b>
信託報酬	22	—	22	23	—	23
役員取引等収益	20,112	184	20,297	19,164	169	19,333
役員取引等費用	7,487	118	7,606	7,517	82	7,600
役員取引等収支	<b>12,624</b>	<b>65</b>	<b>12,690</b>	<b>11,647</b>	<b>86</b>	<b>11,733</b>
特定取引収益	554	4	558	358	2	361
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	<b>554</b>	<b>4</b>	<b>558</b>	<b>358</b>	<b>2</b>	<b>361</b>
その他業務収益	2,207	1,706	3,913	2,593	965	3,559
その他業務費用	224	42,406	42,631	25	4,612	4,637
その他業務収支	<b>1,983</b>	<b>△40,700</b>	<b>△38,717</b>	<b>2,568</b>	<b>△3,646</b>	<b>△1,078</b>
業務粗利益	<b>116,102</b>	<b>△35,945</b>	<b>80,156</b>	<b>113,683</b>	<b>△115</b>	<b>113,567</b>
業務粗利益率	<b>1.66%</b>	<b>△8.67%</b>	<b>1.12%</b>	<b>1.61%</b>	<b>△0.04%</b>	<b>1.60%</b>

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	(299,396)			(184,211)		
資金運用勘定	平均残高 6,992,076 (1,149)	415,008	7,107,688	7,021,941 (491)	256,661	7,094,391
	利息 119,803	11,995	130,649	110,489	4,623	114,620
	利回り 1.71%	2.89%	1.83%	1.57%	1.80%	1.61%
		(299,396)			(184,211)	
資金調達勘定	平均残高 6,842,213 (1,149)	404,280	6,947,097	6,839,237 (491)	271,804	6,926,831
	利息 18,885	7,310	25,046	11,403	1,180	12,092
	利回り 0.27%	1.80%	0.36%	0.16%	0.43%	0.17%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## 総資金利鞘

(単位：%)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.71	2.89	1.83	1.57	1.80	1.61
資金調達原価	1.30	2.12	1.39	1.16	0.90	1.18
総資金利鞘	0.41	0.77	0.44	0.41	0.90	0.43

## 受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	2,624	△9,369	886	469	△3,723	△215
	利率による増減	△3,412	△4,868	△15,546	△9,783	△3,649	△15,813
	純増減	△787	△14,237	△14,660	△9,313	△7,372	△16,028
支払利息	残高による増減	552	△6,183	381	△4	△818	△35
	利率による増減	△87	△7,259	△12,996	△7,476	△5,311	△12,918
	純増減	464	△13,443	△12,614	△7,481	△6,130	△12,953

## 利益率

(単位：%)

	平成 20 年度	平成 21 年度
総資産経常利益率	0.01	0.25
資本経常利益率	0.37	4.93
総資産当期純利益率	0.06	0.17
資本当期純利益率	1.32	3.46

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 単体情報

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>役務取引等収益</b>	<b>20,112</b>	<b>184</b>	<b>20,297</b>	<b>19,164</b>	<b>169</b>	<b>19,333</b>
うち預金・貸出業務	6,118	—	6,118	6,160	—	6,160
うち為替業務	6,655	168	6,823	6,393	158	6,551
うち証券関連業務	2,808	—	2,808	2,380	—	2,380
うち代理業務	2,332	—	2,332	2,129	—	2,129
うち保護預り・貸金庫業務	296	—	296	269	—	269
うち保証業務	164	12	177	159	8	167
<b>役務取引等費用</b>	<b>7,487</b>	<b>118</b>	<b>7,606</b>	<b>7,517</b>	<b>82</b>	<b>7,600</b>
うち為替業務	1,307	37	1,344	1,244	30	1,274

### 特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>特定取引収益</b>	<b>554</b>	<b>4</b>	<b>558</b>	<b>358</b>	<b>2</b>	<b>361</b>
うち商品有価証券収益	220	4	225	201	2	204
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	104	—	104	151	—	151
うちその他の特定取引収益	228	—	228	5	—	5
<b>特定取引費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

### その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
	<b>国内業務部門</b>	<b>1,983</b>
国債等債券売却損益	1,764	2,398
その他	218	170
<b>国際業務部門</b>	<b>△40,700</b>	<b>△3,646</b>
外国為替売買益	872	456
国債等債券売却損益	△8,184	△3,157
その他	△33,389	△946
<b>合 計</b>	<b>△38,717</b>	<b>△1,078</b>

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
給料・手当	29,910		29,821	
退職給付費用	3,351		4,959	
福利厚生費	326		514	
減価償却費	4,821		5,354	
土地建物機械賃借料	3,568		3,370	
営繕費	430		367	
消耗品費	1,008		654	
給水光熱費	670		606	
旅費	246		198	
通信費	1,291		1,245	
広告宣伝費	927		611	
租税公課	3,426		2,834	
その他	24,055		22,469	
<b>合 計</b>	<b>74,033</b>		<b>73,007</b>	

## (2) 預金に関する指標

### 預金科目別残高

(単位：百万円)

#### ① 期末残高

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>預 金</b>						
流動性預金	3,646,771	—	3,646,771	3,735,422	—	3,735,422
定期性預金	2,779,603	—	2,779,603	2,805,757	—	2,805,757
その他	68,074	68,288	136,362	73,742	66,252	139,995
<b>合 計</b>	<b>6,494,449</b>	<b>68,288</b>	<b>6,562,737</b>	<b>6,614,922</b>	<b>66,252</b>	<b>6,681,175</b>
譲渡性預金	104,040	—	104,040	24,500	—	24,500
<b>総合計</b>	<b>6,598,490</b>	<b>68,288</b>	<b>6,666,778</b>	<b>6,639,423</b>	<b>66,252</b>	<b>6,705,676</b>

#### ② 平均残高

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>預 金</b>						
流動性預金	3,542,089	—	3,542,089	3,640,293	—	3,640,293
定期性預金	2,785,417	1,100	2,786,518	2,842,734	832	2,843,567
その他	39,623	67,943	107,567	36,329	86,381	122,710
<b>合 計</b>	<b>6,367,130</b>	<b>69,044</b>	<b>6,436,175</b>	<b>6,519,357</b>	<b>87,213</b>	<b>6,606,571</b>
譲渡性預金	98,239	—	98,239	66,553	—	66,553
<b>総合計</b>	<b>6,465,370</b>	<b>69,044</b>	<b>6,534,414</b>	<b>6,585,910</b>	<b>87,213</b>	<b>6,673,124</b>

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度							平成 21 年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
<b>定期預金</b>	662,601	546,822	913,964	271,610	276,462	108,142	2,279,603	616,419	509,879	951,297	329,029	300,901	98,229	2,805,757
うち固定金利 定期預金	662,109	546,726	913,830	271,506	276,192	108,142	2,778,507	616,030	509,857	951,255	328,755	300,687	98,229	2,804,816
うち変動金利 定期預金	93	96	133	103	270	—	697	37	21	41	274	214	—	590
その他	398	—	—	—	—	—	398	351	—	—	—	—	—	351

## ■ 単体情報

### 従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預 金	1,933	—	1,933	1,902	—	1,902

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預 金	45,045	—	45,045	45,308	—	45,308

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

### 預金者別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)	
国内店	個人預金	5,048,617	76.93	5,140,319	76.94	
	法人預金	1,138,653	17.35	1,155,521	17.29	
	その他	375,466	5.72	385,335	5.77	
	小 計	6,562,737	100.00	6,681,175	100.00	
海外店	—	—	—	—	—	
合 計	6,562,737	—	6,681,175	—	—	

### (3) 貸出金等に関する指標

#### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
①期末残高						
手形貸付	477,721	—	477,721	435,960	1,581	437,542
証書貸付	3,807,186	5,809	3,812,996	3,782,676	3,864	3,786,540
当座貸越	621,347	—	621,347	592,275	—	592,275
割引手形	33,834	—	33,834	22,729	—	22,729
合 計	4,940,090	5,809	4,945,900	4,833,642	5,445	4,839,087

#### ②平均残高

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	442,901	389	443,290	404,978	1,027	406,005
証書貸付	3,600,853	5,584	3,606,437	3,786,159	4,961	3,791,120
当座貸越	711,082	0	711,082	639,326	0	639,326
割引手形	39,383	—	39,383	24,526	—	24,526
合 計	4,794,220	5,973	4,800,194	4,854,991	5,988	4,860,979

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度							平成 21 年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,652,264	858,910	832,216	377,118	1,114,544	110,843	4,945,900	1,595,806	870,355	820,169	332,838	1,120,462	99,455	4,839,087
うち変動金利	/	350,824	322,937	141,774	217,436	48,613	/	/	342,845	327,941	129,403	289,563	41,089	/
うち固定金利	/	508,086	509,278	235,344	897,107	62,230	/	/	527,509	492,228	203,435	830,898	58,365	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
有価証券	11,265	11,262
債権	33,958	30,824
商品	—	—
不動産	553,566	517,832
その他	184	270
計	598,973	560,188
保証	2,281,820	2,303,193
信用	2,065,106	1,975,706
合 計	4,945,900	4,839,087

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
有価証券	150	57
債権	446	402
商品	—	—
不動産	4,684	4,041
その他	—	—
計	5,280	4,500
保証	13,364	10,158
信用	9,908	8,217
合 計	28,552	22,875

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,220,969	44.91	2,153,150	44.49
運転資金	2,724,930	55.09	2,685,937	55.51
合 計	4,945,900	100.00	4,839,087	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成 20 年度		業 種	平成 21 年度	
	貸出金残高	構成比 (%)		貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除くオフショア)	4,945,900	100.00	国内 (除くオフショア)	4,839,087	100.00
製造業	712,145	14.40	製造業	692,752	14.32
農業	15,862	0.32	農業・林業	15,267	0.32
林業	172	0.00	漁業	3,174	0.07
漁業	3,073	0.06	鉱業・採石業・砂利採取業	17,671	0.37
鉱業	17,894	0.36	建設業	183,887	3.80
建設業	197,135	3.99	電気・ガス・熱供給・水道業	47,213	0.98
電気・ガス・熱供給・水道業	41,187	0.83	情報通信業	36,566	0.76
情報通信業	34,803	0.70	運輸業・郵便業	113,150	2.34
運輸業	113,129	2.29	卸売業・小売業	611,417	12.63
卸売・小売業	653,295	13.21	金融業・保険業	163,263	3.37
金融・保険業	191,023	3.86	不動産業・物品賃貸業	821,410	16.97
不動産業	716,791	14.49	医療・福祉等サービス業	389,983	8.05
各種サービス業	535,942	10.84	地方公共団体	640,254	13.23
地方公共団体	652,829	13.20	その他	1,103,074	22.79
その他	1,060,612	21.45			
オフショア	—	—	オフショア	—	—
政府等	—	—	政府等	—	—
金融機関	—	—	金融機関	—	—
その他	—	—	その他	—	—
合 計	4,945,900	/	合 計	4,839,087	/

(注) 業種別の貸出金残高及び構成比は平成14年3月7日付総務省告示第139号により改訂された日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しております。

## ■ 単体情報

### 中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
総貸出金残高	4,945,900	4,839,087
中小企業等貸出金残高	3,033,999	2,981,701
貸出金割合	61.34%	61.61%

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

### 特定海外債権残高

平成20年度、平成21年度とも該当ありません。

### 預貸率

(単位：%)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	74.86 (74.15)	8.50 (8.65)	74.18 (73.46)	72.80 (73.71)	8.21 (6.86)	72.16 (72.84)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	1,434	—	1,434	1,373	—	1,373

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	33,418	—	33,418	32,696	—	32,696

(注) 店舗数には出張所は含んでおりません。

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
消費者ローン	378,456	387,322
住宅ローン	935,986	986,142
合計	1,314,443	1,373,464

#### (4) 有価証券に関する指標

##### 商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成 20 年度	平成 21 年度
商品国債	2,200	2,185
商品地方債	717	593
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2,917	2,778

##### 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

種類	平成 20 年度	平成 21 年度
商品国債	709,359	141,559
商品地方債	1,956	878
商品政府保証債	—	—
合 計	711,315	142,437

##### 有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成 20 年度							合計	平成 21 年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	68,505	190,778	311,222	96,077	122,033	—	—	788,617	99,392	314,369	170,858	287,652	156,533	—	—	1,028,805
地方債	25,984	64,069	95,936	91,582	119,752	—	—	397,326	31,884	104,412	114,451	50,236	85,695	—	—	386,679
社債	52,620	127,051	110,191	46,283	10,567	53,667	—	400,381	42,035	119,919	108,345	27,936	26,596	50,139	—	374,973
株式	/	/	/	/	/	/	151,478	151,478	/	/	/	/	/	/	188,661	188,661
その他の証券	44,444	66,212	33,268	18,727	11,788	46,603	22,057	243,102	20,328	61,576	25,298	13,191	4,092	26,972	26,309	177,769
うち外国債券	44,444	64,327	29,345	16,418	9,357	46,603	2,841	213,339	18,415	60,280	22,285	9,343	3,775	26,972	3,125	144,198
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

##### 有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

###### ① 期末残高

種類	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	788,617	—	788,617	1,028,805	—	1,028,805
地方債	397,326	—	397,326	386,679	—	386,679
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	400,381	—	400,381	374,973	—	374,973
株式	151,478	—	151,478	188,661	—	188,661
その他の証券	29,762	213,339	243,102	33,571	144,198	177,769
うち外国債券	/	213,339	213,339	/	144,198	144,198
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	1,767,566	213,339	1,980,906	2,012,691	144,198	2,156,889

###### ② 平均残高

種類	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	885,167	—	885,167	941,849	—	941,849
地方債	359,359	—	359,359	404,038	—	404,038
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	413,693	—	413,693	392,197	—	392,197
株式	142,220	—	142,220	155,453	—	155,453
その他の証券	37,190	340,597	377,788	36,781	172,861	209,642
うち外国債券	/	340,597	340,597	/	172,860	172,860
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	1,837,631	340,597	2,178,229	1,930,320	172,861	2,103,181

## ■ 単体情報

### 預証率

(単位：%)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	26.78 (28.42)	312.41 (493.30)	29.71 (33.33)	30.31 (29.30)	217.64 (198.20)	32.16 (31.51)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。  
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### (5) 国際業務他

#### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成 20 年度	平成 21 年度
仕向為替	売渡為替	965	969
	買入為替	51	40
被仕向為替	支払為替	1,210	796
	取立為替	40	32
合計		2,268	1,838

#### 内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成 20 年度		平成 21 年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	28,643 千口	23,780,515	29,081 千口	21,599,154
	各地より受けた分	31,381	25,427,045	31,630	22,357,054
代金取立	各地へ向けた分	713	1,004,800	611	841,223
	各地より受けた分	818	1,174,786	702	924,829

### (6) 信託業務

#### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成 20 年度	平成 21 年度	負債	平成 20 年度	平成 21 年度
	有価証券	1		—	金銭信託
信託受益権	117	129	包括信託	2,387	2,594
有形固定資産	2,091	2,278			
無形固定資産	115	115			
その他債権	4	4			
銀行勘定貸	14	18			
現金預け金	94	96			
合計	2,439	2,642	合計	2,439	2,642

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。  
2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

## 信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
信託報酬	23	25	25	22	23
信託勘定有価証券残高	31	1	1	1	—
信託財産額	2,485	2,497	2,240	2,439	2,642

## 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	51	—	51	48	—	48

## 金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	51	48
その他のもの	—	—
合計	51	48

## 金銭信託等の運用状況

### 【運用状況】

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	1	1	—	—	—
合計	—	1	1	—	—	—

### 【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	1	—
合計	1	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金用途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

# ■ 単体情報

## 2. 直近 2 事業年度の財産の状況

### 監査証明

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定、及び「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 貸借対照表 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度
	金額	金額
現金預け金	178,906	173,157
現金	64,010	61,355
預け金	114,895	111,802
コールローン	26,729	22,915
買入金銭債権	54,063	46,009
特定取引資産	9,578	3,766
商品有価証券	2,106	3,146
商品有価証券派生商品	1	2
特定金融派生商品	476	617
その他の特定取引資産	6,994	—
有価証券 <sup>*1,7</sup>	1,980,906	2,156,889
国債	788,617	1,028,805
地方債	397,326	386,679
社債 <sup>*13</sup>	400,381	374,973
株式	151,478	188,661
その他の証券	243,102	177,769
貸出金 <sup>*2,3,4,5,8</sup>	4,945,900	4,839,087
割引手形 <sup>*6</sup>	33,834	22,729
手形貸付	477,721	437,542
証書貸付	3,812,996	3,786,540
当座貸越	621,347	592,275
外国為替	1,316	2,708
外国他店預け	957	2,416
買入外国為替	17	40
取立外国為替	340	251
その他資産	59,888	59,455
未決済為替貸	64	112
前払費用	1,331	1,961
未収収益	10,871	9,503
先物取引差入証拠金	160	160
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	24,534	21,924
その他の資産 <sup>*7</sup>	22,926	25,794
有形固定資産 <sup>*10,11</sup>	86,198	86,138
建物	30,570	28,981
土地 <sup>*9</sup>	50,699	50,991
リース資産	987	1,750
建設仮勘定	96	1,186
その他の有形固定資産	3,843	3,228
無形固定資産	6,871	7,562
ソフトウェア	4,120	2,622
リース資産	189	891
その他の無形固定資産	2,560	4,048
繰延税金資産	53,398	16,973
支払承諾見返	28,552	22,875
貸倒引当金	△30,423	△33,150
投資損失引当金	△48	△35
資産の部合計	7,401,837	7,404,353

## 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度
	金額	金額
預金 <sup>※7</sup>	6,562,737	6,681,175
当座預金	128,046	128,637
普通預金	3,416,808	3,547,763
貯蓄預金	50,651	49,259
通知預金	51,265	9,762
定期預金	2,779,603	2,805,757
その他の預金	136,362	139,995
譲渡性預金	104,040	24,500
コールマネー	111,947	—
債券貸借取引受入担保金 <sup>※7</sup>	73,649	26,034
特定取引負債	270	371
特定金融派生商品	270	371
借入金	74,000	113,700
借入金 <sup>※7,12</sup>	74,000	113,700
外国為替	185	625
売渡外国為替	147	597
未払外国為替	37	28
社債	15,000	15,000
信託勘定借	14	18
その他負債	40,688	77,005
未決済為替借	44	26
未払法人税等	172	540
未払費用	12,108	12,313
前受収益	3,293	3,035
従業員預り金	1,417	1,436
先物取引差金勘定	0	2
金融派生商品	6,723	6,773
リース債務	1,181	2,648
その他の負債	15,746	50,228
役員賞与引当金	—	37
退職給付引当金	3,853	4,436
役員退職慰労引当金	721	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,458
ポイント引当金	70	80
偶発損失引当金	1,623	1,991
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※9</sup>	12,867	12,844
支払承諾	28,552	22,875
<b>負債の部合計</b>	<b>7,031,557</b>	<b>6,982,156</b>
(純資産の部)		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	253,940	260,483
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	198,623	205,166
固定資産圧縮積立金	254	254
別途積立金	188,432	190,432
繰越利益剰余金	9,936	14,479
自己株式	△28,032	△28,073
<b>株主資本合計</b>	<b>369,595</b>	<b>376,096</b>
その他有価証券評価差額金	△6,500	38,703
繰延ヘッジ損益	△1,868	△1,938
土地再評価差額金 <sup>※9</sup>	9,052	9,313
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>684</b>	<b>46,079</b>
新株予約権	—	21
<b>純資産の部合計</b>	<b>370,279</b>	<b>422,197</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,401,837</b>	<b>7,404,353</b>

# ■ 単体情報

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度
	金額	金額
<b>経常収益</b>	172,939	141,699
資金運用収益	130,649	114,620
貸出金利息	97,311	90,052
有価証券利息配当金	31,470	23,282
コールローン利息	409	165
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	694	548
その他の受入利息	762	571
信託報酬	22	23
役務取引等収益	20,297	19,333
受入為替手数料	6,823	6,551
その他の役務収益	13,473	12,782
特定取引収益	558	361
商品有価証券収益	225	204
特定金融派生商品収益	104	151
その他の特定取引収益	228	5
その他業務収益	3,913	3,559
外国為替売買益	872	456
国債等債券売却益	2,703	2,817
金融派生商品収益	336	252
その他の業務収益	1	31
その他経常収益	17,498	3,800
株式等売却益	15,468	1,782
金銭の信託運用益	3	—
その他の経常収益	2,025	2,018
<b>経常費用</b>	171,501	123,170
資金調達費用	25,076	12,092
預金利息	16,045	9,399
譲渡性預金利息	526	206
コールマネー利息	1,651	57
債券貸借取引支払利息	791	87
借用金利息	985	857
社債利息	333	334
金利スワップ支払利息	4,726	1,132
その他の支払利息	16	16
役務取引等費用	7,606	7,600
支払為替手数料	1,344	1,274
その他の役務費用	6,261	6,325
その他業務費用	42,631	4,637
国債等債券売却損	9,122	3,577
国債等債券償却	33,508	1,060
営業経費	74,033	73,007
その他経常費用	22,154	25,831
貸倒引当金繰入額	1,671	8,281
偶発損失引当金繰入額	1,083	1,090
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	317	329
ポイント引当金繰入額	38	54
貸出金償却	11,904	9,852
株式等売却損	25	3,167
株式等償却	6,183	1,932
金銭の信託運用損	58	—
その他の経常費用	872	1,123
<b>経常利益</b>	1,437	18,528
<b>特別利益</b>	2,083	1,978
固定資産処分益	47	—
償却債権取立益	2,036	1,978
<b>特別損失</b>	1,453	492
固定資産処分損	650	410
減損損失 <sup>※1</sup>	23	81
その他の特別損失	779	—
<b>税引前当期純利益</b>	2,067	20,013
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	2,142	418
<b>法人税等還付税額</b>	—	△96
<b>法人税等調整額</b>	△5,127	6,696
<b>法人税等合計</b>	△2,984	7,018
<b>当期純利益</b>	5,051	12,994

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 金額	平成 21 年度 金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
資本剰余金合計		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,317	55,317
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	115	254
当期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	140	3
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△3
当期変動額合計	139	0
当期末残高	254	254
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	140	—
当期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	△140	—
当期変動額合計	△140	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	185,432	188,432
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	3,000	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000
当期末残高	188,432	190,432
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,163	9,936
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,051	12,994
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	1	3
別途積立金の積立	△3,000	△2,000
自己株式の処分	△96	△8
土地再評価差額金の取崩	79	△260
当期変動額合計	△4,226	4,542
当期末残高	9,936	14,479
利益剰余金合計		
前期末残高	255,169	253,940
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,051	12,994
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△96	△8
土地再評価差額金の取崩	79	△260
当期変動額合計	△1,228	6,542
当期末残高	253,940	260,483

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 金額	平成 21 年度 金額
自己株式		
前期末残高	△22,899	△28,032
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△5,602	△71
自己株式の処分	468	30
当期変動額合計	△5,133	△40
当期末残高	△28,032	△28,073
株主資本合計		
前期末残高	375,957	369,595
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,051	12,994
自己株式の取得	△5,602	△71
自己株式の処分	371	21
土地再評価差額金の取崩	79	△260
当期変動額合計	△6,362	6,501
当期末残高	369,595	376,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,704	△6,500
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,204	45,203
当期変動額合計	△50,204	45,203
当期末残高	△6,500	38,703
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,130	△1,868
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	△70
当期変動額合計	△737	△70
当期末残高	△1,868	△1,938
土地再評価差額金		
前期末残高	9,132	9,052
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79	260
当期変動額合計	△79	260
当期末残高	9,052	9,313
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,705	684
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,020	45,394
当期変動額合計	△51,020	45,394
当期末残高	684	46,079
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	21
当期変動額合計	—	21
当期末残高	—	21
純資産合計		
前期末残高	427,662	370,279
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,051	12,994
自己株式の取得	△5,602	△71
自己株式の処分	371	21
土地再評価差額金の取崩	79	△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,020	45,415
当期変動額合計	△57,382	51,917
当期末残高	370,279	422,197

## 1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

## 4 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年  
その他：3年～20年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

## 6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,499百万円であります。

### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払に備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

（会計方針の変更）

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

## 8 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 9 ヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ51百万円増加しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式及び出資額総額 6,267百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,269百万円、延滞債権額は92,746百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,639百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,372百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は119,028百万円あります。  
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,670百万円あります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 226,878百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 31,131百万円  
 債券貸借取引  
 受入担保金 26,034百万円  
 借入金 49,700百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券100,880百万円を差し入れております。  
 また、その他の資産のうち保証金・敷金は3,189百万円あります。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,342,271百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが865,452百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日  
 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法

- に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 26,124百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 75,865百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 6,308百万円  
 (当事業年度圧縮記帳額 168百万円)
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。
- ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は19,925百万円あります。

### (損益計算書関係)

- ※1 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。  
 上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地80百万円、建物は0百万円あります。  
 稼動資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。  
 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

### (株主資本等変動計算書関係)

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	49,254	166	53	49,367	(注)
合計	49,254	166	53	49,367	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。  
 単元未満株の買取請求による増加166千株、単元未満株の買増請求による減少53千株。

### (リース取引関係)

#### 1 ファイナンス・リース取引

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容  
 (ア)有形固定資産  
 主として事務機械であります。  
 (イ)無形固定資産  
 ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法  
 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外のファイナンス・リース取引  
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
 取得価額相当額  
 有形固定資産 3,019百万円  
 無形固定資産 311百万円  
 合計 3,330百万円  
 減価償却累計額相当額  
 有形固定資産 1,943百万円  
 無形固定資産 194百万円  
 合計 2,138百万円  
 期末残高相当額  
 有形固定資産 1,075百万円  
 無形固定資産 116百万円  
 合計 1,192百万円  
 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## ■ 単体情報

・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	613百万円
1年超	578百万円
合計	1,192百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	
・支払リース料及び減価償却費相当額	
当期の支払リース料	730百万円
減価償却費相当額	730百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	37百万円
1年超	387百万円
合計	425百万円
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	

### (有価証券関係)

#### 子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,267
関連会社株式	—
合計	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (税効果会計関係)

#### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,600百万円
退職給付引当金繰越欠損金	9,015百万円
減価償却超過額	4,034百万円
有価証券償却有税分	3,646百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,883百万円
睡眠預金払戻損失引当金	947百万円
その他	588百万円
繰延税金資産小計	12,121百万円
評価性引当額	56,837百万円
繰延税金資産合計	△6,682百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,487百万円
退職給付信託設定額	△9,495百万円
その他	△198百万円
繰延税金負債合計	△33,181百万円
繰延税金資産の純額	16,973百万円

#### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.32%
評価性引当金額の減少	△3.90%
その他	△1.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.07%

### (1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	546.24
1株当たり当期純利益金額	16.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.81

(注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式数の種類別内訳

純資産の部の合計額(百万円)	422,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21
(うち新株予約権)	21
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	422,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	772,864

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	12,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	772,917

#### 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	59
うち新株予約権(千株)	59

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

### (重要な後発事象)

該当ありません。

## 2 不良債権の状況

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
破綻先債権	8,408	5,269
延滞債権	94,172	92,746
3か月以上延滞債権	1,875	1,639
貸出条件緩和債権	16,474	19,372
合計	120,930	119,028
貸出金残高に占める比率	2.44%	2.45%

### 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,017	21,004
危険債権	77,784	77,345
要管理債権	18,349	21,012
正常債権	4,880,646	4,767,907
合計	5,001,798	4,887,269
貸出金等残高に占める比率	2.42%	2.44%

## 3 単体自己資本比率

### 単体自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
基本的項目 (Tier I)		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	198,623	205,166
その他	—	—
自己株式(△)	28,032	28,073
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	3,091	3,091
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	21
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,020	4,867
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	360,482	368,159
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,864	9,971
一般貸倒引当金	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	35,000	35,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000
計	44,864	44,971
うち自己資本への算入額	44,864	44,971
控除項目 (注4)	(C)	6,564
自己資本額	(A)+(B)-(C)	406,565
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	2,797,094	2,924,352
オフ・バランス取引等項目	110,289	122,355
信用リスク・アセットの額	2,907,383	3,046,707
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F)	213,815
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	17,105
信用リスク・アセット調整額	(H)	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(I)	—
計(E)+(F)+(H)+(I)	(J)	3,260,523
単体自己資本比率(国内基準) = D / J × 100(%)	12.74	12.46
(参考) Tier I 比率 = A / J × 100(%)	11.52	11.29

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## ■ 単体情報

### 4 有価証券関係

平成 20 年度

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成 20 年度
貸借対照表計上額	9,100
当期の損益に含まれた評価差額	59

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	平成 20 年度		
			差 額	うち益	うち損
債 券	28,747	26,777	△1,969	7	1,977
国 債	—	—	—	—	—
地方債	481	488	7	7	—
社 債	28,266	26,288	△1,977	0	1,977
その他	8,763	8,398	△365	0	365
外国債券	1,000	718	△281	—	281
その他	7,763	7,679	△84	0	84
合 計	37,510	35,175	△2,335	8	2,343

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	平成 20 年度		
			評価差額	うち益	うち損
株 式	145,444	141,782	△3,662	16,661	20,323
債 券	1,547,609	1,557,578	9,968	11,368	1,400
国 債	783,247	788,617	5,369	5,770	400
地方債	392,827	396,845	4,017	4,025	8
社 債	371,534	372,115	581	1,573	991
その他	290,239	271,158	△19,081	1,454	20,536
外国債券	222,859	212,339	△10,520	616	11,137
その他	67,379	58,819	△8,560	837	9,398
合 計	1,983,293	1,970,518	△12,775	29,484	42,259

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成 20 年度
売却額	368,987
売却益	18,172
売却損	8,957

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 20 年度
満期保有目的の債券	
信託受益権	—
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式等	6,299
その他有価証券	
非上場株式	3,428
投資事業組合出資金	1,834

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成 20 年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	147,110	899,249	486,297	53,667
国 債	68,505	502,001	218,111	—
地方債	25,984	160,006	211,335	—
社 債	52,620	237,242	56,851	53,667
その他	44,444	103,219	33,437	81,439
外国債券	44,444	93,673	25,776	49,445
その他	—	9,546	7,660	31,994
合 計	191,554	1,002,469	519,734	135,106

平成 21 年度  
 売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成 21 年度	
当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	5

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成 21 年度		
種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超える もの	債 券	22,780	23,080	300
	国 債	—	—	—
	地方債	66	66	0
	社 債	22,714	23,014	300
	その他	484	484	0
	外国債券	—	—	—
	その他	484	484	0
	小 計	23,264	23,564	300
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	債 券	3,711	3,653	△57
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	3,711	3,653	△57
	その他	5,463	5,409	△54
	外国債券	—	—	—
	その他	5,463	5,409	△54
	小 計	9,174	9,062	△111
合 計		32,438	32,627	188

その他有価証券

(単位：百万円)

		平成 21 年度		
種 類		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株 式	138,258	90,512	47,746
	債 券	1,677,324	1,650,104	27,219
	国 債	967,842	953,786	14,056
	地方債	380,794	372,378	8,415
	社 債	328,687	323,939	4,747
	その他	70,538	68,350	2,188
	外国債券	64,047	62,151	1,896
	その他	6,490	6,198	291
	小 計	1,886,121	1,808,967	77,154
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株 式	38,064	45,898	△7,833
	債 券	86,642	87,102	△460
	国 債	60,962	61,173	△211
	地方債	5,818	5,824	△5
	社 債	19,860	20,104	△ 243
	その他	128,301	135,566	△7,264
	外国債券	80,150	83,222	△3,071
	その他	48,151	52,344	△4,192
	小 計	253,008	268,567	△15,558
合 計		2,139,130	2,077,534	61,595

※その他には投資事業組合出資金を含む。

## ■ 単体情報

### 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成 21 年度		
	売却額	売却益	売却損
株 式	11,553	1,782	3,167
債 券	144,348	2,384	25
国 債	51,407	916	—
地方債	88,138	1,427	—
社 債	4,802	39	25
その他	19,703	433	3,251
外国債券	19,519	394	3,251
その他	184	39	—
合 計	175,605	4,600	6,444

### 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 21 年度
満期保有目的の債券	
信託受益権	—
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式等	6,267
その他有価証券	
非上場株式	6,070
投資事業組合出資金	3,685

### 金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】	平成20年度、平成21年度とも該当ありません。
【満期保有目的の金銭の信託】	平成20年度、平成21年度とも該当ありません。
【その他の金銭の信託】	平成20年度、平成21年度とも該当ありません。

### その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
評価差額	△12,765	62,190
その他有価証券	△12,765	62,190
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△6,264	23,487
その他有価証券評価差額金	△6,500	38,703

デリバティブ取引情報

平成 20 年度

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 20 年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取金融 引商 品	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	116,419	37,752	343	343
		受取変動・支払固定	116,419	37,752	△137	△137
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	キャップ	売 建	3,734	2,946	△5	115
		買 建	3,734	2,946	5	△59
	スワップション	売 建	40,700	3,770	△115	87
		買 建	40,700	3,770	115	115
その他	売 建	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	
合 計			—	—	205	465

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 20 年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取金融 引商 品	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		774,202	635,443	1,188	1,188
	為替予約	売 建	6,367	1,805	576	576
		買 建	6,581	1,739	△476	△476
	通貨オプション	売 建	3,161	1,918	△188	△100
		買 建	3,161	1,918	189	154
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合 計			—	—	1,287

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 .....該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 20 年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取金融 引商 品	債券先物	売 建	277	—	1	1
		買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計			—	—	1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 .....該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 .....該当ありません。

## ■ 単体情報

平成 21 年度

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 21 年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	98,488	29,206	580	580
		受取変動・支払固定	98,488	29,206	△334	△334
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	キャップ	売 建	3,196	1,272	△2	108
		買 建	3,196	1,272	2	△53
	スワップション	売 建	37,190	3,870	△116	37
買 建		37,190	3,870	116	116	
その他	売 建	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	
合 計			—	—	245	455

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

38

単体情報

#### 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 21 年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		837,344	709,133	956	956
	為替予約	売 建	5,079	1,198	357	357
		買 建	3,523	267	△327	△327
	通貨オプション	売 建	6,700	1,309	△247	△63
		買 建	6,700	1,309	247	141
	その他	売 建	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	
合 計			—	—	986	1,063

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成 21 年度		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	60,000	60,000	△3,386
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,000	9,000	676
		受取変動・支払固定	52,202	47,371	△2,918
合 計		—	—	—	△5,628

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

### 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成 21 年度		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	87,415	0	17,551
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
合 計		—	—	—	17,551

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## 5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15,190	12,670	—	15,190	12,670
	個別貸倒引当金	19,102	17,753	5,540	13,561	17,753
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

区 分	平成 21 年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,670	14,574	—	12,670	14,574
	個別貸倒引当金	17,753	18,576	5,554	12,198	18,576
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
貸出金償却額	11,904	9,852

# 銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

### 連結情報

記載ページ

記載ページ

1. 銀行及び子会社等の概況	・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率..... 17
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成..... 2	・ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率..... 17
(2) 子会社等に関する事項..... 3	②預金に関する指標
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	・ 預金科目別残高..... 19
(1) 事業の概況..... 1	・ 定期預金の残存期間別残高..... 19
(2) 直近5連結会計年度の主要な業務の状況を示す事項..... 3	③貸出金等に関する指標
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	・ 貸出金科目別残高..... 20
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書..... 4~6	・ 貸出金の残存期間別残高..... 21
(2) リスク管理債権額	・ 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳..... 21
・ 破綻先債権額..... 14	・ 貸出金使途別内訳..... 21
・ 延滞債権額..... 14	・ 貸出金業種別内訳..... 21
・ 3か月以上延滞債権額..... 14	・ 中小企業等貸出金残高..... 22
・ 貸出条件緩和債権額..... 14	・ 特定海外債権残高..... 22
(3) 自己資本の充実の状況..... 14	・ 預貸率..... 22
(4) セグメント情報..... 15	④有価証券に関する指標
(5) 会社法の規定による監査報告..... 4	・ 商品有価証券の種類別平均残高..... 23
(6) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明..... 4	・ 有価証券の種類別残存期間別残高..... 23
	・ 有価証券の種類別残高..... 23
	・ 預証率..... 24

### 単体情報

1. 概況及び組織	4. 業務運営に関する事項
(1) 経営の組織..... 本冊43	(1) リスク管理の体制..... 本冊31
(2) 上位10以上の株主..... 本冊44	(2) 法令遵守の体制..... 本冊30
(3) 取締役及び監査役..... 本冊44	5. 財産の状況に関する事項
(4) 営業所の名称及び所在地..... 本冊48~53	(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書..... 26~29
2. 主要業務の内容..... 本冊38~42・45	(2) リスク管理債権額
3. 主要な業務に関する事項	・ 破綻先債権額..... 33
(1) 事業の概況..... 1	・ 延滞債権額..... 33
(2) 直近5事業年度の主要な業務の状況を示す指標..... 16	・ 3か月以上延滞債権額..... 33
(3) 直近2事業年度の業務の状況を示す指標..... 16~24	・ 貸出条件緩和債権額..... 33
①主要な業務指標	(3) 自己資本の充実の状況..... 33
・ 業務粗利益、業務粗利益率..... 16	(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額
・ 資金運用収支、役務取引等収支等..... 16	または契約価額、時価、評価損益..... 34~39
・ 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等..... 17	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額..... 39
・ 受取利息と支払利息の増減..... 17	(6) 貸出金償却額..... 39
	(7) 会社法の規定による監査報告..... 26
	(8) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明..... 26

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表..... 33
------------------

# 自己資本の充実の状況編

## 目次

1 自己資本比率の状況	42
2 連結開示事項	43
3 定性的な開示事項	
1. 自己資本に関する事項	44
2. 信用リスクに関する事項	45
3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	51
4. 派生商品等に関する事項	52
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	53
6. オペレーショナル・リスクに関する事項	54
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	55
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	56
4 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	58
2. 自己資本の構成に関する事項	58
3. 自己資本の充実度に関する事項	59
4. 信用リスクに関する事項	60
5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	68
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	69
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	70
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	70
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	70
5 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の構成に関する事項	71
2. 自己資本の充実度に関する事項	72
3. 信用リスクに関する事項	73
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	80
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	81
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	81
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	82
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	83
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	83

## 1 自己資本比率の状況

当行の平成 22 年 3 月末の連結自己資本比率は 12.70%、単体自己資本比率は 12.46%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である 4%を大きく上回り、十分な安全性を維持しております。

平成 21 年 3 月末対比では、取引先の格付見直し等によりリスクアセットが増加したことから、連結自己資本比率は 0.21%、単体自己資本比率は 0.28%、それぞれ低下しました。

自己資本の基本的項目(Tier I) をベースとした連結 Tier I 比率は 11.40%、単体 Tier I 比率は 11.29%と、自己資本の質の面でも問題ない水準となっております。

### 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 3 月末 (国内基準)			平成 21 年 9 月末 (国内基準)	平成 21 年 3 月末 (国内基準)
	平成 21 年 9 月末比	平成 21 年 3 月末比			
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6) (Tier I 比率) (2) ÷ (6)	12.70	0.10	△0.21	12.60	12.91
(2) Tier I	374,232	4,059	9,082	370,172	365,150
(3) Tier II	47,083	146	195	46,937	46,887
(4) 控除項目	4,529	754	△302	3,775	4,832
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	416,786	3,452	9,580	413,334	407,206
(6) リスク・アセット	3,279,970	△364	127,986	3,280,335	3,151,983

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 3 月末 (国内基準)			平成 21 年 9 月末 (国内基準)	平成 21 年 3 月末 (国内基準)
	平成 21 年 9 月末比	平成 21 年 3 月末比			
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6) (Tier I 比率) (2) ÷ (6)	12.46	0.07	△0.28	12.39	12.74
(2) Tier I	368,159	3,090	7,676	365,069	360,482
(3) Tier II	44,971	118	106	44,852	44,864
(4) 控除項目	6,564	793	△165	5,771	6,730
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	406,565	2,415	7,948	404,150	398,617
(6) リスク・アセット	3,260,523	△720	133,210	3,261,243	3,127,312

自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号 [以下、自己資本比率告示]）」に基づき算出しています。自己資本比率

にあたっては以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第 3 条又は第 26 条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は 9 社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	計算受託業務
株式会社常陽リース	リース業務
常陽信用保証株式会社	保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務代行受託業務
常陽キャッシュサービス株式会社	事務代行受託業務
株式会社常陽産業研究所	コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸管理業務
常陽証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第 9 条又は第 32 条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 自己資本比率告示第 8 条第 1 項第 2 号イからハまで又は第 31 条第 1 項第 2 号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 銀行法（昭和 56 年法律第 59 号。以下「法」という。）第 16 条の 2 第 1 項第 11 号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第 12 号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

なお、常陽 1 号投資事業組合につきましては、当連結会計期間に清算手続きが終了しております。

- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

### 3 定性的な開示事項

#### 1. 自己資本に関する事項

当行は、業務に必要な自己資本の管理と統合的リスク管理態勢により、十分な自己資本で営業ができるよう対応しています。

##### (1) 自己資本調達手段の概要

##### 自己資本調達手段（平成 22 年 3 月末）

自己資本調達手段		概要
普通株式（822 百万株）		完全議決権株式（817 百万株） なお差額は、すべて単元未満株式。
期限付劣後債務	劣後特約付借入金（350 億円）	ステップアップ金利特約付期間 10 年（期日一括返済） 但し、5 年目以降期限前弁済が可能。

##### (2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の 2 つの切り口から評価を行なう態勢としています。

##### ① 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は 4% 以上です）。

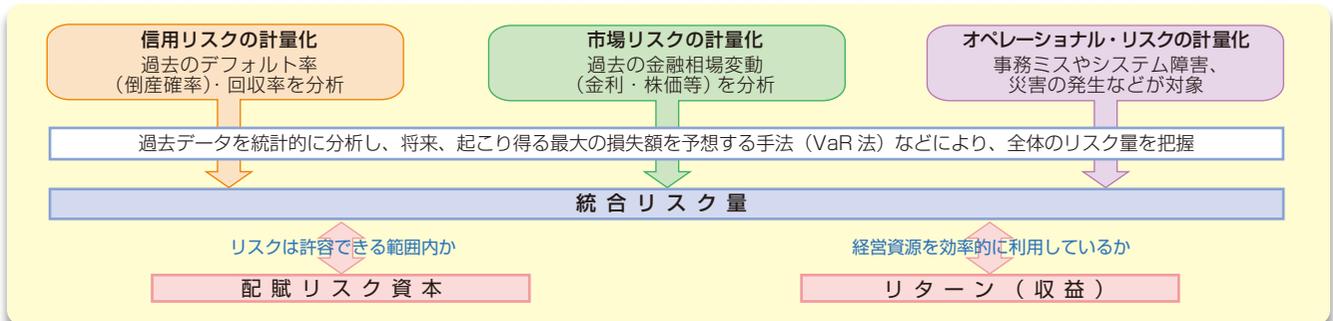
景気や地価の変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないと判断した場合には、自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としております。

##### ② 統合的リスク管理

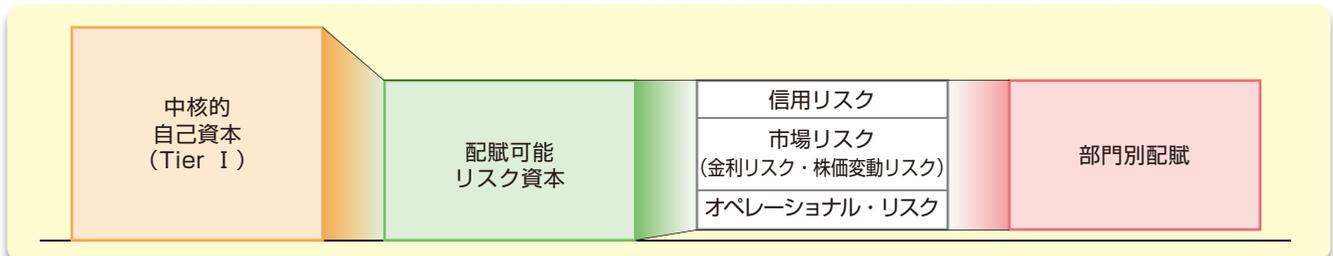
統合的リスク管理では、Tier I を基本とした配賦可能資本をリスクの種類毎（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）に配賦し、計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本がリスクと対比して十分であるかを評価する態勢としています。

また、リスク毎に配賦した資本を営業関連、市場関連、ALM の各セクションに割り当て、配賦資本に対する利益率（RAROC：Risk Adjusted Return on Capital、等）を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保を図る一方、リスクに見合った収益の獲得を目指して対応しています。

##### <統合的リスク管理の概要>



##### <リスク資本の配賦>



## 2. 信用リスクに関する事項

当行は、審査部署を営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、中間管理の徹底等によって新たな不良債権の発生防止に努めつつ、資産自己査定態勢を整備し、問題のある債権については適正な償却・引当を実施しています。また、「取引先格付」に基づき信用リスクを計量化し、定期的なモニタリングを通じて信用リスク管理手法の適切性を検証するとともに、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を行うことにより、資産の健全性の維持・向上に取り組んでいます。

### (1) リスク管理の方針および手続の概要

#### ①信用リスクとは

信用リスクとは、融資取引先の信用悪化に伴い、貸出金などの元本および利息が約束通り返済されなくなり、銀行が損害を被るリスクであり、銀行業務上の最も重要なリスクの一つと言えます。

当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全性の向上を図るため、信用リスク管理に総力をあげて取り組んでいます。

#### ②リスク管理の方針

当行では、「信用リスク管理指針」を制定し、個別与信管理の厳格な運用とリスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としています。

#### (ア) 個別与信管理

審査部署については営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、融資取引先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めています。

なお、当行では電子稟議及び格付自己査定システムを導入し、審査業務の効率化とリスク管理の厳格化を図るとともに、貸出先の業況や担保価値の変化などを自己査定結果に都度反映する態勢を整備し、信用リスク管理の高度化を図っています。

また、スコアリング審査を導入し、小口案件に対する審査の均質化・効率化を進めています。

#### (イ) 取引先格付

融資取引先の財務状況、資金繰り等の財務データに定性的な評価を加味して、取引先を12区分の格付に分類しています。格付区分は、年1回の定期的な見

直しに加え、信用状況の変化に応じて随時見直しを行っています。

「取引先格付」は、自己査定のベースとなっているほか、信用リスク量の把握、貸出金利の設定や決裁権限など、信用リスク管理全般で活用しています。

個人ローン等はリスクの特性等で区分したプール毎での管理を行っています。

#### (ウ) 資産自己査定

自己査定とは、金融機関自らの資産について個々に分析・検討し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することです。

当行では、まず一次査定として営業拠点が格付区分に基づき債務者区分を判定します。次に、審査所管理部がこれをチェックし(二次査定)、さらに経営監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する態勢としています。査定結果に基づき、貸倒のリスクが大きいと考えられる債権については適正な償却・引当を実施しています。また、規程や基準の適切性についても継続的に検証し、適時見直しを行っています。

#### (エ) 信用リスクの計量化

「信用リスクの計量化」とは、取引先の倒産や経営悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額(信用リスク量)を統計的に予測することであり、当行では、「取引先格付」にもとづき、取引先毎に保全状況を勘案して信用リスク量を算出しています。

信用リスク量は、過去の倒産実績に基づき平均的に発生するリスク量(予想損失額)と、景気的大幅な変動や与信集中によりさらに超過して発生するリスク量(予想損失変動額)の2つに分けて把握しています。

(オ) 与信ポートフォリオ管理

与信全体を一つのポートフォリオとして捉え、マクロ的な視点で信用リスク管理を行っています。信用リスクの計量化に基づき、格付別・地域別・業種別構成などの分析・評価を行い、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、定期的にモニタリングを実施しています。

モニタリングによって与信集中リスクを厳格に管理し、与信分散を行うことにより信用リスク量を軽減し、適正な信用リスクテイク・収益力強化に努めています。

また、信用リスク管理の実効性を高めるため、毎月、「ALM 委員会」や「リスク管理委員会」において分析・評価を実施し、取締役会へ報告を行う態勢としています。

③ 貸倒引当金の計上基準

厳格な自己査定結果にもとづき、予め定めている償却・引当基準に則り、貸倒引当金を計上しています。

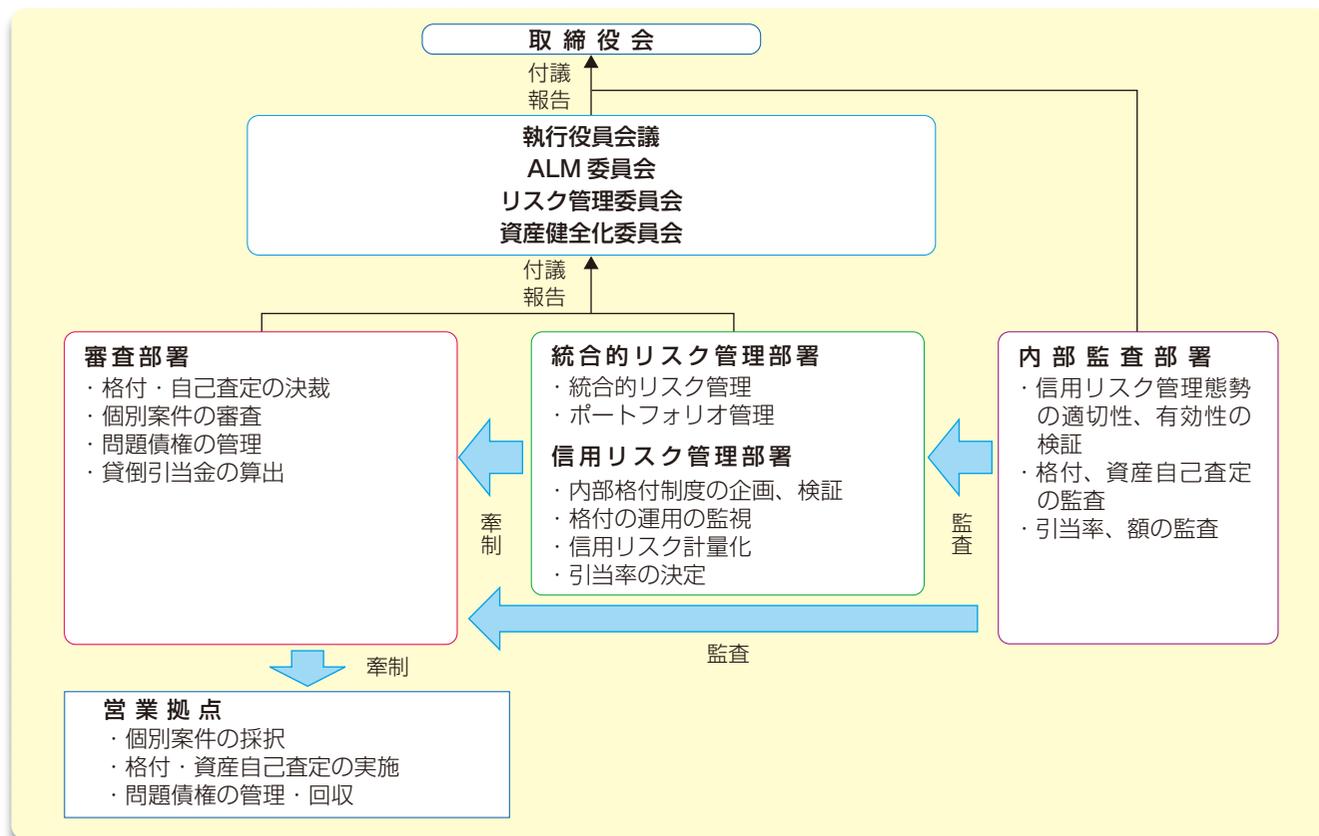
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、担保などによる保全額を控除した後の回収

が懸念される額に対して、100%の引当処理を実施しています<sup>(注)</sup>。また、現在経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しています。

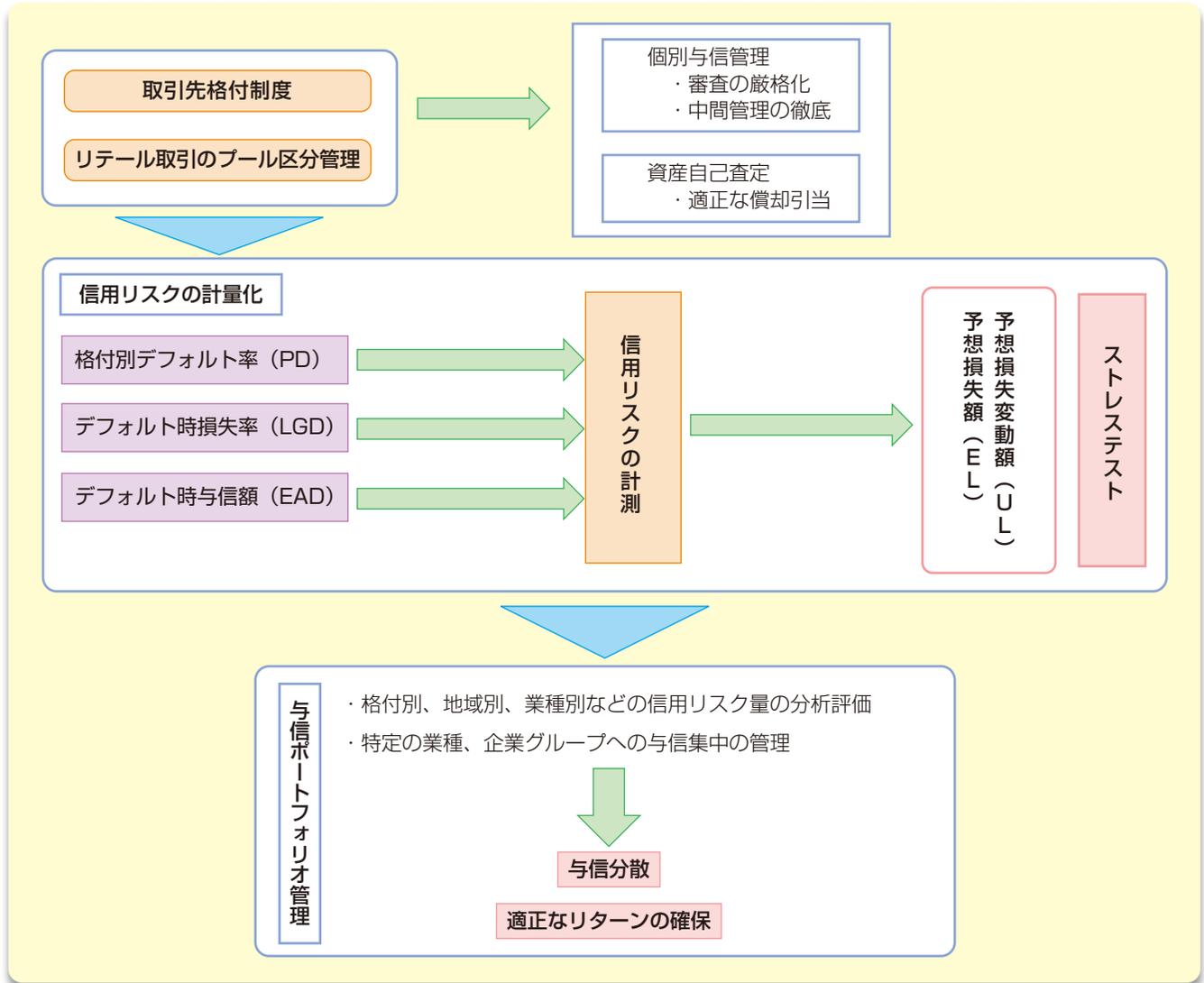
(注) 回収不可能または無価値と判断した債権は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しています。

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準
一般貸倒引当金	正常先	貸倒実績率から算出した今後1年間に発生が見込まれる損失額を計上
	要注意先	
	要管理先	貸倒実績率から算出した今後3年間に発生が見込まれる損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先	未保全部分のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上
	実質破綻先	
	破綻先	未保全部分の全額を計上

【信用リスク管理体制】



【信用リスク管理の概要】



(2) 基礎的内部格付手法<sup>1</sup>を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画

①基礎的内部格付手法を適用していない資産

連結子会社及び銀行本体の一部の資産について、標準的手法を適用し、信用リスク・アセットを計算していますが、いずれも自己資本比率を算出する上では、重要な影響を与えるものではありません。

(ア) 連結子会社

連結対象のグループ会社のうち常陽信用保証株式会社を除き、全て標準的手法にて自己資本比率算出のもととなる信用リスク・アセットを計算しています。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法
常陽信用保証株式会社	基礎的内部格付手法
常陽コンピュータサービス株式会社	標準的手法
株式会社常陽リース	
株式会社常陽クレジット	
常陽ビジネスサービス株式会社	
常陽キャッシュサービス株式会社	
株式会社常陽産業研究所	
常陽施設管理株式会社	
常陽証券株式会社	

<sup>1</sup> 内部格付手法：銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセットを算出する手法。当行は、デフォルト確率を銀行が推計し、損失率等は各行共通のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

### (イ) 銀行本体

銀行本体の資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを計算しています。

### ②基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

連結子会社のうち、株式会社常陽クレジットについては、平成23年3月末からの基礎的内部格付手法の適用を予定しています。

### (3) 標準的手法<sup>2</sup>が適用されるポートフォリオについて

#### ①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しています。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社格付投資情報センター (R&amp;I)</li> <li>株式会社日本格付研究所 (JCR)</li> <li>スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&amp;P)</li> <li>ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)</li> </ul>

<sup>2</sup> 標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスクウェイト（掛目）を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

#### ②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全ての資産について上記4格付機関を使用しています。

### (4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

#### ①使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しています。

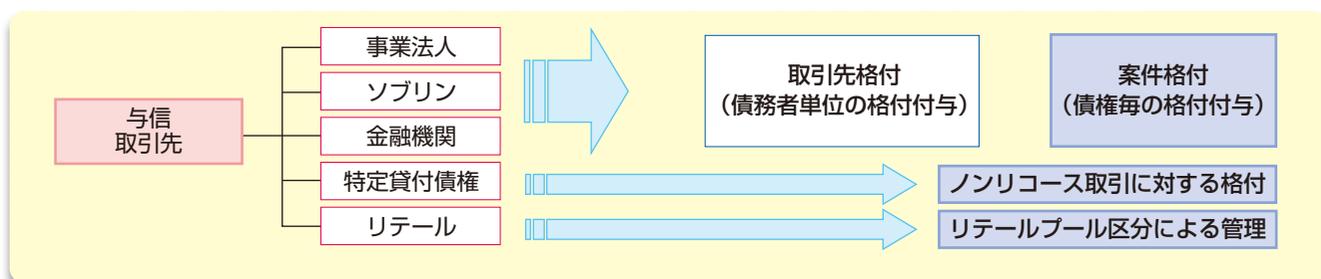
#### ②内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「取引先格付」「案件格付」「リテールプール区分」から成り立っています。

事業法人等向けエクスポージャーについては、「取引先格付」「案件格付」を適用し、リテール向けエクスポージャーについては、「リテールプール区分」を適用しています。

エクスポージャー区分	細区分	備考	適用する格付制度
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	与信残高20百万円以上の先	取引先格付 案件格付
	ソブリン	国、地方公共団体等	
	金融機関	金融機関、証券会社等	
	特定貸付債権	ノンリコース型（非遡及型）の融資等	ノンリコース取引に対する格付
リテール向けエクスポージャー	住宅ローン		リテールプール区分
	カードローン		
	その他消費性	マイカーローン、フリーローン等	
	その他事業性	与信残高20百万円未満の先（アパートローンは1億円未満）	

#### [内部格付制度の概要]



### ③取引先格付制度の概要

取引先格付は、信用リスクの大きさに応じて下表の 12 の格付に区分しています。

#### [取引先格付区分]

格付区分	格付の定義	自己査定 の債務者区分
1	債務履行の確実性に全く問題がないと認められる先。	正常先
2	債務履行の確実性が高い水準にある先。	
3	債務履行の確実性が十分である先。	
4	債務履行の確実性は高いが、大きな環境変化には影響を受ける可能性がある先。	
5	債務履行の可能性は当面問題ないが、環境変化の影響を受け易い先。	
6	債務履行の可能性は当面問題ないが、将来安全とはいえない先。	
8-1	貸出条件、履行状況、財務内容などに問題があり、今後の管理に注意を要する先。	要注意先
8-2	要注意先で以下のいずれかに該当する先。 ・表面または実質債務超過のいずれかに該当する先 ・1ヶ月以上の延滞先	
8-3	要注意先で以下の要管理債権のいずれかがある先。 ・3ヶ月以上延滞債権 ・貸出条件緩和債権	
9	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先。	破綻懸念先
10-1	法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが ない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先。	実質破綻先
10-2	法的、形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先

### ④リテールプール区分の概要

取引先のリスク特性、取引のリスク特性等により区分したプール毎に管理しています。

プールは、PD、LGD および EAD ごとに延滞の有無、商品種類などにより区分しています。

パラメータ	プール区分
PD	延滞の有無、商品種類、取引先の属性、融資 実行後の経過年数等でプール区分を決定してい ます。
LGD	保全率、商品種類によりプール区分を決定して います。
EAD	空枠率によりプール区分を決定しています。

PD：デフォルト率…1年間に債務者がデフォルトする確率のこと  
です。

LGD：デフォルト時損失率…デフォルトした債権に生じる損失額の  
割合のことです。

EAD：デフォルト時エクスポージャー…デフォルト時における与信  
額のことです。与信枠が設定されている場合、空枠に対し  
て追加引出が行われる可能性も考慮します。

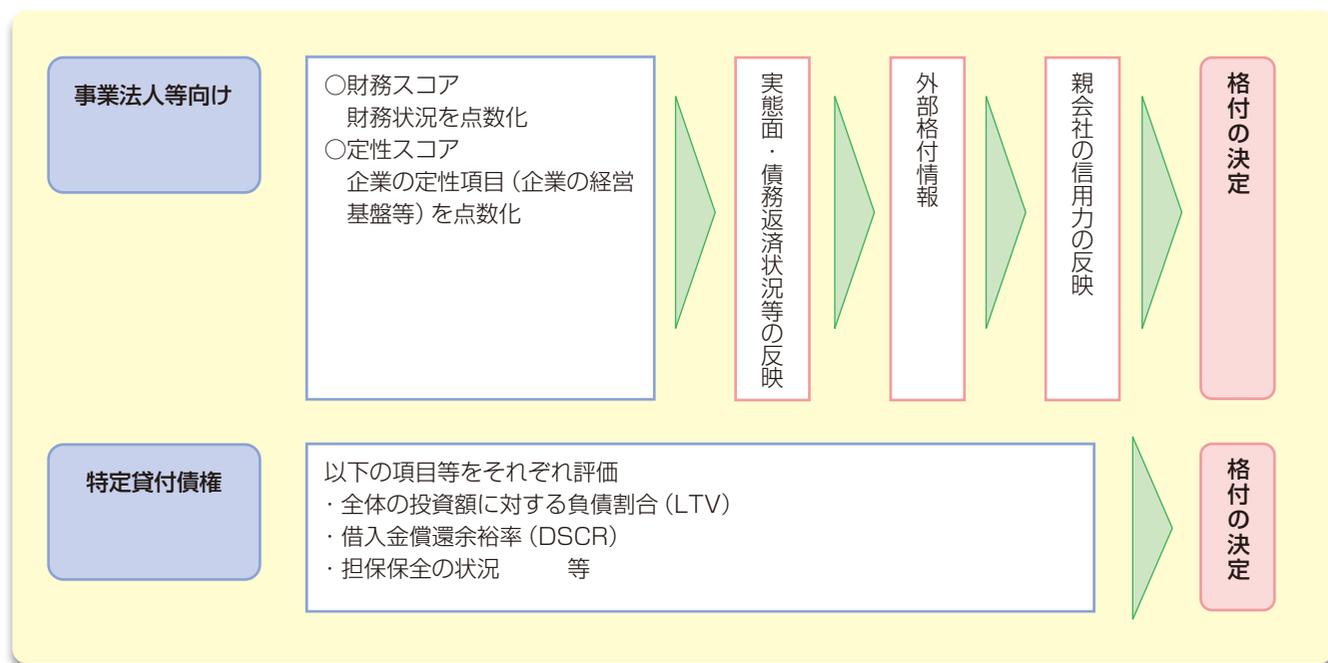
## ⑤ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

内部格付制度における格付付与手続の概要は以下のとおりです。

### (ア) 各格付付与手続の概要

格付制度	概要
取引先格付	取引先の財務状況、資金繰り等の財務データに定性的な評価を加味して格付を決定しています。 取引先が外部格付を取得している場合は、当該外部格付により調整を行い、最終的な格付を決定しています。
案件格付	案件ごとの保全の状況、取引先格付に応じた損失の発生可能性により格付を決定しています。
ノンリコース取引に対する格付	案件ごとの財務体質、取引の特徴、担保状況等により、格付を決定しています。なお、案件の信用力を評価する基準は「スロットティング・クライテリア」に準拠しています。
リテールプール区分	個人ローン等一定の小口分散化されている取引について、取引先ごとに格付を付与するのではなく、リスク特性が似た同質な案件をプールに区分して管理しています。商品種類、取引先のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況等を勘案してプール区分を決定しています。

### (イ) 取引先格付、ノンリコース取引に対する格付の付与手続の概要



## ⑥ PD などの推計手続

当行が採用している基礎的内部格付手法は、内部データをもとに取引先格付区分ごとの PD とプール区分ごとの PD・LGD・EAD の推計を行います。

PD は、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度ごとの実績値を計測し、さらに、統計的誤差等の保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

LGD、EAD についても内部データをもとに、保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

## ⑦ 内部格付制度の検証

信用リスク管理部署であるリスク統括部は、内部格付制度における以下の項目について適切性を定期的に検証しています。

- (ア) 取引先格付については、信用力を適切に判定しているか等を検証しています。
- (イ) リテールプール区分については、リスク特性により適切に区分されているか等を検証しています。
- (ウ) PD、LGD、EAD については、推計値と実績値の乖離度合の検証を行っています。

### ⑧自己資本比率算出目的以外でのPDなどの利用状況

事業法人向けエクスポージャーについては、LGD、EADの推計を行っていないため、自己資本比率算出に使用しているPD、LGD、EADは、信用リスク量計測等の内部管理には利用していません。

なお、銀行の内部管理におけるデフォルト定義は、

個別貸倒引当金の対象となる破綻懸念先以下(格付9、10-1、10-2)としているのに対して、自己資本比率算出で用いるデフォルト定義は、要管理先以下(格付8-3、9、10-1、10-2)としています。

自己資本比率算出に使用しているPDと行内管理のPDを算出する基データは同じものです。

## 3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

### (1) 信用リスク削減手法とは

「信用リスク削減手法」とは、当行が抱える信用リスクを削減させる効果のある担保、保証及びクレジット・デリバティブのことであり、当行は、自己資本比率算出にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させています。

当行では、担保、保証を与信の安全性の補完手段として位置付けていますが、与信取引を行うに際しては、過度に依存することなく、取引先の資力、信用度、貸出金の資金使途、返済財源等を十分に検討し、回収の確実性を期すこととしています。

### (2) 貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一定の事由の下に相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算出上、信用リスク削減手法として用いています。

自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金を対象とし、貸出金、コールローン、金融機関への預け金、未収利息について、信用リスク削減効果を反映させています。

なお、本項でいう相殺とは、自己資本比率を算出する上で預金によって貸出金の信用リスク・アセットを削減させるという内部管理上の手続であり、実際に貸出金の回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

### (3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

レポ形式(現金担保付債券貸借取引)の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効なネットリング契約について信用リスク削減効果を反映させています。

### (4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、登記や確定日付によって第三者対抗要件を備え、債権保全上支障が出ないように管理しています。

また、当行が定める担保規定に基づき、担保の種類や状態に応じて適切な評価を行っています。

### (5) 主要な担保の種類

当行が債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは、適格金融資産担保として認められる現金及び自行預金、上場企業の株式および適格資産担保として認められる不動産としています。

#### (6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当行では、ソブリン（国）、金融機関及び事業法人のうち一定水準以上の債務者格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

#### (7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の反映の効果が大きいのは、保証と不動産担保によるものです。

保証残高上位の先は、信用保証機関、国・地方公共団体であり保証能力に問題はありません。

また、不動産担保については、地価下落等による担保価値変動リスクをストレステストのシナリオに織り込み、一定の地価下落があった場合でも、自己資本の充実度に大きな影響のないことを確認しています。

### 4. 派生商品等に関する事項

当行は、派生商品取引<sup>3</sup>及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクに関して限度枠を設定し、当行所定の方式を用いて与信相当額を算出し管理しています。

#### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

##### ① リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

対金融機関向けの派生商品取引については、国別与信枠及び個社別のクレジットラインを設定し、与信額を日次で管理しています。

国別与信枠は、「国別与信管理規程」を制定し、国別に与信限度額を設定しています。

個社別のクレジットラインは、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」により個社別の与信限度額を設定し管理しています。

お客様向けの派生商品取引については、お客様の金利リスクや為替リスクに対するヘッジのための商品を取扱っています。これら商品については、お客様への説明や事務取扱いマニュアルを制定し、金融商品取引法などの法令に則った顧客保護の立場に立った勧誘活動、お客様のニーズに合った販売を行っています。

なお、派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、お客様毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に限度額管理を行っています。

##### ② 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引のうち、一部金融機関と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しています。同契約には当行の信用力に応じて担保提供する条項があり、該当取引の範囲内で一定の追加担保を提供する義務が生じる場合がありますが、影響度は限定的と認識しています。

<sup>3</sup> 派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップオプション等のデリバティブ取引およびクレジット・デリバティブ。

## 5. 証券化エクスポージャー<sup>4</sup>に関する事項

当行は現在のところ、投資家の立場で証券化取引<sup>5</sup>に関与しています。証券化取引のリスクに対しては、投資基準を設定し、基準に適合していることを確認した上で投資する態勢としています。

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ①オリジネーターとしての証券化取引

当行は、証券化取引に関して投資家として関与しており、オリジネーター（直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）及びサービス（裏付資産の債権回収及び付随するサービスを提供する参加者）としては関与していません。

#### ②投資家としての証券化取引

##### (ア) リスク管理態勢

###### (a) 投資限度の設定

市場部門における証券化商品に対する投資については、「有価証券投資運用規程」を制定し、以下の投資限度を設定しています。

- ・投資する証券化商品の種類を限定しています。
- ・投資ランク及び投資期間及び投資金額に応じて決裁権限を設定しています。
- ・裏付資産が同一プールの証券化商品は実質的に同一銘柄として、合算管理を実施しています。

###### (b) 購入時のリスク分析及び管理

購入時には、事前に証券化商品の仕組や裏付資産のリスク分析を行ない、投資基準に適合していることをリスク統括部が確認しています。

また、新しい投資商品や運用手法への投資を検討する場合は、ALM委員会、リスク管理委員会において協議した上で投資を行う態勢としています。

###### (c) モニタリング

投資限度額の遵守状況に関しては、リスク統括部が取締役会へ月次で報告している他に、定期的に関連部とレビュー会議を開催し、証券化商品全般及び個々の銘柄の対応方針を再検討しています。

###### (d) 価格変動リスクの許容限度

時価が一定の基準を超えて下落した場合は、裏付資産の状況などを再検証し、資産の劣化がある場合は売却等の対応を実施しています。

###### (イ) 証券化取引にかかる取り組み方針

証券化商品は、一般社債と比較して多様なリスクファクターを内包していることから、定期的に裏付資産の分析を行い、レビュー会議にて対応方針の見直しを行なっています。

###### (ウ) 証券化取引における関与の割合

リスク管理態勢の強化や投資方針の見直しを行ったことにより、証券化商品の残高は減少しました。

### (2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を使用しています。

### (3) 証券化取引に関する会計方針

当行では、証券化取引に対する投資については、「金融商品に関する会計基準」および日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に則した会計処理を採用しています。

<sup>4</sup> 証券化エクスポージャー：証券化取引に係るエクスポージャー。

<sup>5</sup> 証券化取引：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引

#### (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断にあたり、以下の適格格付機関4社が付与した格付を使用しています。

・株式会社格付投資情報センター (R&I)

・株式会社日本格付研究所 (JCR)

・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

## 6. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクは、銀行等の業務の過程や役職員の活動、システムが不適切であること、もしくは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

リスクの特性を正しく理解し、業務の過程等からリスクを洗い出し、リスクに応じた改善策を講じるとともに、その効果を検証し、十分な効果が得られるまで繰り返し改善策を講じていくPDCAサイクルにより、適切なリスク管理態勢の維持・向上を図っています。

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ①オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクは、銀行の業務の過程、役職員（パートタイマー、派遣社員等を含む）の活動もしくはシステムが不適切であること、もしくは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクを【事務リスク】、【システムリスク】、【人事管理リスク】、【有形資産リスク】、【コンプライアンス法務リスク】の5つのカテゴリーに分けて管理しています。

#### ②オペレーショナル・リスク管理態勢

オペレーショナル・リスクを適切に管理するため、リスク管理担当役員を責任者に任命しています。また、当行全体のオペレーショナル・リスク管理が統合的かつ網羅的となるように、リスクカテゴリーごとに統括管理部署を設置するとともに、その全体をリスク統括部が統括する態勢としています。組織横断的な協議の場である「リスク管理委員会」においては、リスクの状況を報告し、必要に応じて管理態勢の見直し等について協議する態勢としています。

#### ③オペレーショナル・リスクの管理方針および管理手続

オペレーショナル・リスクは、経営の安定性と健全性を確保する上で適切に管理すべきリスクです。当行は、リスクを把握・評価し、対応策を策定 (Plan)、実施 (Do) し、モニタリング (Check)、改善 (Action) させるPDCAサイクルによりリスクを適切な水準に維持・管理するように努めています。

具体的には、事務ミス、システム障害などリスクが顕在化した事象から適時リスクを把握するとともに、定期的に重要な商品、業務、プロセス、システムに内在するリスクを洗い出し網羅的にリスクを把握してい

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、事故、不正等を引き起こす、外部者による不正行為、業務委託先の不正確な事務、事故等に起因するリスク
システムリスク	システムのダウン・誤作動などシステムの不備、役職員による不正使用、外部者によるシステムへの不正もしくは災害等によりシステムが稼動しないなどのリスク
人事管理リスク	雇用、健康、安全に関する法令、協定に違反した行為、個人傷害に関する支払いもしくは差別行為に起因するリスク
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵、外部者の不正、テロ等により、有形資産の毀損や執行環境の質の低下等により損失を被るリスク
コンプライアンス法務リスク	取引の法律関係が確定的でないこと、役職員の不正による法令違反行為、外部の不正行為等により損失を被るリスク

ます。次に、把握したリスクをそれぞれの特性にあった方法により評価します。例えば、事務リスクについては、当行で発生した事務ミスなどオペレーショナル・リスクが顕在化した事象のデータベースを利用し、一方事象が発生していない潜在的なリスクには想定されるシナリオを利用し、分析、評価しています。

このリスクの評価結果に基づき、再発防止策や安全対策を講じるなど適切な対応策を策定、実施します。実施後もリスクが顕在化しているかなどその対応策が有効であるかをモニタリングし、必要に応じて更なる改善策を講じます。これらの過程をリスクが十分に軽減されるまで繰り返すことで、リスク管理の継続的な向上を図っています。

オペレーショナル・リスクを管理する上での重要な情報として、リスクが顕在化した損失事象を収集する態勢を整備し、リスクの把握・評価、対応策の策定に

活用するとともに、その発生状況等を取締役会、リスク管理委員会等に定期的に報告しています。その中でも顧客・経営への影響が大きい重大な事象については、速やかに経営陣に報告する態勢としています。

取締役会は、これらの管理態勢を「オペレーショナル・リスク管理規程」等に定めて、適切に管理する態勢を整備し、必要に応じて見直しています。また、管理態勢が有効に機能しているかを内部監査部署である経営監査部が監査しています。

## (2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示に定める「粗利益配分手法」を採用しています。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資、株式等については、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、リスク・リターンを検討しながらコントロールを行なっています。

### (1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### ① リスク管理の方針

当行では、「経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、過度のリスクを負うことの無いようリスク・リターンを検討しながらコントロールを行なうこと」を市場リスクの管理方針とし、出資又は株式等のリスク管理を行っています。

#### ② 手続の概要

株式等への投資金額及び資本配賦額（リスク限度額）等については、将来の金利や株式市況等の見通しに基づく期待収益率、金利と株価の相関関係等を考慮した上で、半期ごとの総合予算委員会で討議し、取締役会で決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR<sup>6</sup>（バリュー・アット・リスク）により行っています。信頼区間は99%、保有期間については、処分に必要と考えられる期間等を考慮し、6ヶ月として計測しています。限度額を超過しないよう、その手前で注意を喚起する水準としてアラームポイントを設定しています。毎月開催のALM委員会において、アラームポイントの抵触状況、限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討する態勢としています。

<sup>6</sup> VaR：Value at Riskの略。過去の一定期間のデータをもとに、将来の特定の期間内に、一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

### ③ その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとの評価基準

株式等の評価は、以下の基準により行っております。

区分	評価基準
その他有価証券	
時価のあるもの	
上場株式・上場投資信託	決算期前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法
上記以外	決算日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法又は償却原価法
子会社株式	移動平均法による原価法

また、その他有価証券の評価差額<sup>7</sup>については、全部純資産直入法<sup>8</sup>により処理しています。

### ④ 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等について会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しています。

<sup>7</sup> 評価差額：現在価値と簿価の差額。プラスであれば評価益、マイナスなら評価損。

<sup>8</sup> 全部純資産直入法：評価差額（評価差益および評価差損）の合計額を資本の部に計上する方法。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行は銀行勘定の金利リスクに対して、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に対応しています。

なお、金利リスク量の算定手法として VaR を用いていますが、併せて多面的な手法によるリスク分析を行ないながら、機動的なリスクコントロールに心掛けています。

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ① リスク管理の方針

当行は、お客様に対する良質な金融サービスを提供していくため、中長期的な観点から適切な資産・負債運営（ALM：Asset Liability Management）を通じた収益の向上、当行の財務基盤の強化に資するよう業務を遂行することとしています。

金融を取り巻く環境の変化やデリバティブなど新たな金融技術の進展を背景に、多様化するお客さまのニーズに適切に対応し、銀行全体の収益力向上に資する市場取引の実施と経営体力に見合った金利リスクコントロールを行なうことをリスク管理に関する基本方針としています。

#### ② 手続の概要

金利リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度を設定（資本配賦の実施）し、その限度内でリスクテイクを行なう態勢としています。また、毎月開催の ALM 委員会において具体的なリスク対応方針を討議し、その結果を取締役に報告しています。

銀行勘定における金利リスクの計測は、VaR により行っています。信頼区間は 99%、保有期間については、リスクコントロールに必要と考えられる期間等を考慮し、6ヶ月として計測しています。限度額を超過しないよう、その手前で注意を喚起する水準としてアラームポイントを設定しています。毎月開催の ALM 委員会において、アラームポイントの抵触状況、限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討する態勢としています。

また、自己資本比率規制におけるアウトライヤー基準(金利リスクの限度管理の一手法)<sup>9</sup>に対処するため、一定の基準により算出した金利ショックのもとで生じる経済価値の減少が、Tier IおよびTier IIの合計額の20%を超過しないよう、その手前にアラームポイントを設定し、抵触状況、遵守状況をチェックし、必要に応じて対応を検討する態勢としています。

当行は、アウトライヤー基準の金利リスク量算出にあたり、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値・99パーセンタイル値を金利ショックシナリオとして使用しています。

また、金利リスクの算出にあたって、要求払預金のうち引き出されることなく銀行に一定期間滞留が見込まれる預金をコア預金として取り扱っています。コア預金については、当行の過去の預金データをもとに、金額および滞留期間を算出しております。

<sup>9</sup> アウトライヤー基準：金融庁の早期警戒制度上のモニタリング基準。銀行勘定における金利リスク量（経済価値減少）が自己資本（Tier I + Tier II）に対し20%を超える銀行をアウトライヤー銀行という。

## (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在、当行では金利リスクの把握・コントロールに際し、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針に合った効果的な計測方法を組み合わせて活用しています。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理方法の高度化・厳正化に取り組んでいます。

・リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行ない、抱えるリスクを当行の経営体力に見合う範囲にコントロールしています。

・バックテスト<sup>10</sup>やストレステスト<sup>11</sup>などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に引き続き努めていきます。

<sup>10</sup> バックテスト：実際の損益変動がVaRを上回って発生する割合を算出することにより、VaRの信頼性を検証するもの。

<sup>11</sup> ストレステスト：基本的には可能性が低い、蓋然性のある事象が発生した場合の金融機関の財務状況に与える潜在的な影響を検証する方法。

なお当行が内部管理上使用している金利リスク量として、VaRを算定していますが、その算定手法の概要は下記の通りです。

### ① 円貨（邦貨預貸金・邦貨債券・円金利スワップ・その他円資産負債）

計測対象とする資産負債のキャッシュフローを金利期日ベース（固定金利商品は資金期日）で把握します。計測基準日の市場金利を使用して、期間毎のゼロ・クーポンレート<sup>12</sup>を作成し、把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出します。さらに一定の金利上昇幅での資産負債の現在価値の変動額（グリット・ポイント・センシティブティ）を求めます。

現在価値の変動額、過去の市場金利の推移をもとに算出した分散共分散行列、内部管理で決定した信頼区間（99%）をもとに、VaR（保有期間6ヶ月）を計算しています。なお、市場金利の観測期間は5年としています。

<sup>12</sup> ゼロクーポンレート：満期時利息一括払い（クーポンがない）債券の利回りのこと。

### ② 外貨・ユーロ円

各取引別のキャッシュフローを把握するとともに、市場金利を使用して、期間毎のゼロ・クーポンレートを作成します。把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出し、過去5年間において、保有期間（6ヶ月）に合わせた期間の金利変動による現在価値の変化額（金利変動後の現在価値と金利変動前の現在価値との差額）を小さい順に並べ、信頼区間99%にあたる現在価値変動額をVaRとしています。

## 4 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称

該当ありません。

### 2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	項目	平成21年3月31日	平成22年3月31日	
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	58,574	58,574	
	利益剰余金	254,154	261,752	
	自己株式(△)	26,804	26,845	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	3,091	3,091	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	—	21	
	連結子法人等の少数株主持分	1,372	1,616	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	4,167	2,908	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—		
計	(A)	365,150	374,232	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,136	11,243	
	一般貸倒引当金	751	840	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	35,000	35,000	
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000	
計		46,887	47,083	
うち自己資本への算入額	(B)	46,887	47,083	
控除項目	控除項目(注4)	(C)	4,832	4,529
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	407,206	416,786
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		2,817,661	2,939,440
	オフ・バランス取引等項目		110,291	122,356
	信用リスク・アセットの額	(E)	2,927,952	3,061,797
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F)	224,030	218,173
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	17,922	17,453
	信用リスク・アセット調整額	(H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(I)	—	—
計(E) + (F) + (H) + (I)	(J)	3,151,983	3,279,970	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (J) × 100 (%)		12.91	12.70	
(参考) Tier I比率 = (A) / (J) × 100 (%)		11.58	11.40	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

### 3. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 所要自己資本の額

所要自己資本額は、356,847 百万円です。

所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しています。  
標準的手法が適用されるエクスポージャーは、信用リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成 21 年 3 月末	所要自己資本の額 平成 22 年 3 月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	5,092	4,669
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	514	414
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,131	3,774
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	446	480
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	318,673	334,724
事業法人等向けエクスポージャー	234,216	245,788
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	98,828	106,910
特定貸付債権	2,210	2,081
中堅中小企業向け	119,692	122,181
ソブリン向け	10,522	11,669
金融機関等向け	2,962	2,946
リテール向けエクスポージャー	46,263	50,005
居住用不動産向け	32,601	35,443
適格リボルビング型リテール向け	2,267	2,508
その他リテール向け	11,395	12,053
株式等	15,448	18,276
PD/LGD 方式	3,614	6,135
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	4,875	5,140
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	6,957	6,999
みなし計算 (ファンド等)	5,660	6,559
証券化	1,657	1,197
購入債権	3,016	3,457
その他資産等	12,409	9,438
信用リスク 計 (A) + (B)	323,765	339,393
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (C)	17,922	17,453
合計 (A) + (B) + (C)	341,688	356,847

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(金額：百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
自己資本額	407,206	416,786
うち基本的項目	365,150	374,232
リスク・アセット額	3,151,983	3,279,970
信用リスク・アセットの額	2,927,952	3,061,797
資産(オン・バランス)項目	2,817,661	2,939,440
オフ・バランス取引等項目	110,291	122,356
オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	224,030	218,173
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に 25.0 を乗じて得た額	-	-
基礎的項目比率(国内基準)	11.58%	11.40%
連結自己資本比率(国内基準)	12.91%	12.70%
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額× 4%)	126,079	131,198

4. 信用リスクに関する事項(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	7,335,119	4,916,762	1,692,590	68,919	656,846	174,311
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,431	-	-	-	6,431	-
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,328,688	4,916,762	1,692,590	68,919	650,415	174,311
連結子会社のエクスポージャー	63,539	4,929	-	10	58,600	4,899
標準的手法が適用されるエクスポージャー	61,660	4,929	-	10	56,721	2,787
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	1,878	-	-	-	1,878	2,112
合計	7,398,658	4,921,691	1,692,590	68,929	715,447	179,211

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	7,251,715	4,815,966	1,824,218	65,462	546,069	175,116
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,181	-	-	-	5,181	-
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,246,533	4,815,966	1,824,218	65,462	540,887	175,116
連結子会社のエクスポージャー	60,370	4,418	500	6	55,445	4,380
標準的手法が適用されるエクスポージャー	57,908	4,418	-	6	53,483	2,364
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,461	-	500	-	1,961	2,015
合計	7,312,085	4,820,384	1,824,718	65,468	601,514	179,496

(注) 1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金

\*標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	7,132,417	4,911,583	1,545,947	32,114	642,772	174,311
海外	196,270	5,178	146,643	36,805	7,643	—
連結子会社分	1,878	—	—	—	1,878	2,112
合 計	7,330,566	4,916,762	1,692,590	68,919	652,294	176,424

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	7,121,967	4,812,960	1,732,880	37,759	538,367	175,116
海外	124,565	3,005	91,337	27,702	2,519	—
連結子会社分	2,461	—	500	—	1,961	2,015
合 計	7,248,995	4,815,966	1,824,718	65,462	542,848	177,132

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国(または債務者の本社所在国)で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	868,071	746,772	53,412	6,348	61,537	25,278
農業	17,514	15,941	1,328	243	0	899
林業	120	120	—	—	—	55
漁業	2,832	2,827	—	4	1	840
鉱業	19,158	17,611	—	133	1,413	810
建設業	202,238	188,092	1,296	92	12,757	21,932
電気・ガス・熱供給・水道業	59,289	43,144	13,808	157	2,179	61
情報通信業	48,663	38,030	7,978	16	2,636	1,442
運輸業	148,890	113,067	29,889	1,080	4,853	5,608
卸売・小売業	675,980	636,116	18,325	11,544	9,994	35,500
金融・保険業	772,457	184,905	249,787	47,274	290,489	8
不動産業	798,856	704,247	83,555	47	11,006	34,136
各種サービス業	538,971	504,824	25,937	1,854	6,354	32,891
国・地方公共団体	1,860,556	653,131	1,207,269	82	73	—
その他	1,315,087	1,067,929	—	39	247,118	14,845
連結子会社分	1,878	—	—	—	1,878	2,112
合 計	7,330,566	4,916,762	1,692,590	68,919	652,294	176,424

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	847,817	723,283	50,216	7,126	67,191	27,901
農業・林業	16,302	14,954	1,277	69	0	1,290
漁業	2,944	2,942	—	1	1	813
鉱業・採石業・砂利採取業	18,973	17,457	—	101	1,413	817
建設業	177,829	173,551	948	25	3,304	23,414
電気・ガス・熱供給・水道業	64,802	49,487	12,573	126	2,614	97
情報通信業	47,791	40,141	5,783	7	1,858	2,024
運輸業・郵便業	140,683	113,371	20,077	1,159	6,075	3,597
卸売業・小売業	631,962	594,162	17,014	13,233	7,551	32,606
金融業・保険業	607,072	157,956	205,786	42,168	201,161	723
不動産業・物品賃貸業	900,985	789,917	94,107	52	16,908	36,442
医療・福祉等サービス業	411,793	387,684	7,805	1,260	15,043	30,141
国・地方公共団体等	2,049,319	640,583	1,408,626	43	66	—
その他	1,328,253	1,110,472	—	84	217,696	15,245
連結子会社分	2,461	—	500	—	1,961	2,015
合 計	7,248,995	4,815,966	1,824,718	65,462	542,848	177,132

(注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 平成 22 年 3 月末については、日本標準産業分類の改定に伴い、業種の表示を一部変更しています。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1 年以下	1,834,470	1,452,754	193,830	9,327	178,558	106,375
1 年超 3 年以下	1,047,421	580,446	430,871	36,103	—	14,239
3 年超 5 年以下	1,264,172	711,599	539,755	12,817	1	14,614
5 年超 7 年以下	646,341	402,353	237,701	6,287	—	9,698
7 年超 10 年以下	557,126	360,059	191,496	3,531	2,039	9,486
10 年超	1,489,498	1,389,711	98,934	852	—	19,224
期間の定めなし	489,656	19,839	—	—	469,817	672
連結子会社分	1,878	—	—	—	1,878	2,112
合 計	7,330,566	4,916,762	1,692,590	68,919	652,294	176,424

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1 年以下	1,679,808	1,358,641	193,088	20,784	107,294	105,231
1 年超 3 年以下	1,138,999	576,945	538,371	23,682	—	14,278
3 年超 5 年以下	1,104,690	671,176	422,953	10,559	1	12,236
5 年超 7 年以下	782,976	385,396	387,531	8,786	1,261	10,185
7 年超 10 年以下	636,293	380,187	255,240	866	—	7,602
10 年超	1,452,009	1,424,193	27,032	783	—	24,781
期間の定めなし	451,755	19,425	—	—	432,329	801
連結子会社分	2,461	—	500	—	1,961	2,015
合 計	7,248,995	4,815,966	1,824,718	65,462	542,848	177,132

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 20 年度	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,907	▲1,875	17,031
個別貸倒引当金	19,972	▲581	19,390
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	38,879	▲2,457	36,422

(単位：百万円)

平成 21 年度	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,031	2,214	19,246
個別貸倒引当金	19,390	564	19,955
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	36,422	2,779	39,201

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 20 年度	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,972	▲581	19,390
国外計	—	—	—
地域別合計	19,972	▲581	19,390
製造業	3,256	▲222	3,034
農 業	79	25	105
林 業	—	—	—
漁 業	212	▲56	156
鉱 業	193	▲193	—
建設業	2,167	▲844	1,322
電気・ガス・熱供給・水道業	—	18	18
情報通信業	132	▲103	29
運輸業	369	▲127	241
卸・小売業	3,293	▲659	2,633
金融・保険業	1	▲0	1
不動産業	4,626	1,170	5,796
各種サービス業	3,995	▲277	3,713
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	774	▲77	697
その他	—	0	0
連結子会社分	870	767	1,637
業種別計	19,972	▲581	19,390

(単位：百万円)

平成 21 年度	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,390	564	19,955
国外計	—	—	—
地域別合計	19,930	564	19,955
製造業			3,088
農業・林業			124
漁 業			153
鉱業・採石業・砂利採取業			6
建設業			1,513
電気・ガス・熱供給・水道業			20
情報通信業			207
運輸業・郵便業			304
卸売業・小売業			3,180
金融業・保険業			5
不動産業・物品賃貸業			5,004
医療・福祉等サービス業			4,260
国・地方公共団体等			—
個 人			699
その他			4
連結子会社分			1,379
業種別計			19,955

(注) 1. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2. 平成 21 年度については、日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却 平成 20 年度		貸出金償却 平成 21 年度
製造業	1,644	製造業	1,406
農業	32	農業・林業	68
林業	—	漁業	7
漁業	17	鉱業・採石業・ 砂利採取業	83
鉱業	233	建設業	1,983
建設業	1,896	電気・ガス・熱供給・ 水道業	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	情報通信業	708
情報通信業	438	運輸業・郵便業	311
運輸業	427	卸売業・小売業	1,296
卸・小売業	3,107	金融業・保険業	—
金融・保険業	—	不動産業・ 物品賃貸業	2,682
不動産業	1,743	医療・福祉等 サービス業	1,157
各種サービス業	2,204	国・地方公共団体等	—
国・地方公共団体	—	個人	147
個人	159	その他	—
その他	—	連結子会社分	1,421
連結子会社分	1,596		
合 計	13,500	合 計	11,273

- (注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。
2. 平成 21 年度については、日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	0%	50%	—	—
	2 年半以上	5%	70%	—	—
良	2 年半未満	5%	70%	10,975	99
	2 年半以上	10%	90%	12,345	17,965
可	期間の別なし	35%	115%	3,775	4,463
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				27,097	22,528

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成 21 年 3 月末 エクスポージャーの額		平成 22 年 3 月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,945	—	1,695
10%	—	—	—	—
20%	390	—	766	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	1,001	312	1,327	140
70%	—	—	—	—
75%	—	11,898	—	11,499
100%	—	53,081	—	48,227
120%	—	—	—	—
150%	—	610	—	418
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,392	67,848	2,093	61,982

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分していません。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	5%	70%	—	—
	2 年半以上	5%	95%	—	—
良	2 年半未満	5%	95%	—	—
	2 年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	12,799	13,726
400% (上記以外)	4,774	4,860
合 計	17,574	18,587

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 21 年 3 月末	債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー							
	上位格付	正常先	0.1%	43.4%	28.7%	1,084,135	116,418
	中位格付	正常先	1.3%	42.2%	81.3%	1,110,998	45,817
	下位格付	要注意先	15.8%	42.1%	192.9%	238,096	4,741
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.7%	—	124,299	400
ソブリン向けエクスポージャー							
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	4.3%	2,727,494	425
	中位格付	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	15.9%	45.0%	267.4%	4	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
	上位格付	正常先	0.1%	46.0%	20.6%	128,485	45,511
	中位格付	正常先	0.1%	46.3%	19.9%	125,691	45,510
	中位格付	正常先	0.5%	27.2%	32.4%	2,299	1
	下位格付	要注意先	15.7%	45.0%	220.8%	494	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー							
	上位格付	正常先	0.3%	90.0%	142.3%	30,980	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	128.4%	26,683	—
	中位格付	正常先	0.6%	90.0%	216.5%	4,124	—
	下位格付	要注意先	15.7%	90.0%	533.6%	162	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	10	—

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.3%	43.3%	72.6%	2,409,504	131,322
	上位格付	正常先	0.1%	44.7%	31.7%	936,304	74,276
	中位格付	正常先	1.5%	42.4%	87.1%	1,065,954	51,191
	下位格付	要注意先	15.3%	41.9%	189.9%	284,957	5,437
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.1%	—	122,288	416
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	4.4%	2,881,708	258
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	4.4%	2,881,704	258
	中位格付	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	15.7%	45.0%	266.6%	4	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.1%	46.2%	23.2%	113,552	41,229
	上位格付	正常先	0.1%	46.5%	22.9%	112,069	41,228
	中位格付	正常先	1.3%	13.5%	30.7%	1,310	1
	下位格付	要注意先	15.2%	42.6%	214.8%	172	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.3%	90.0%	140.3%	41,128	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	126.7%	37,254	—
	中位格付	正常先	1.2%	90.0%	258.2%	3,687	—
	下位格付	要注意先	15.1%	90.0%	528.3%	186	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1～3、「中位格付」とは格付区分 4～6、「下位格付」とは格付区分 8-1～8-2 (要注意先)、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下 (要管理先以下) です。

2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトは、1.06 のスケーリングファクター (自己資本比率告示 152 条で用いられる乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。

4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

## ② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 21 年 3 月末		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		1.8%	38.2%	—	38.2%	933,339	—	—	—
	非延滞	0.6%	38.2%	—	37.2%	920,702	—	—	—
	延滞	52.6%	38.2%	—	199.7%	2,559	—	—	—
	デフォルト	100.0%	39.7%	33.1%	84.4%	10,077	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.9%	72.6%	—	42.2%	38,213	51,480	289,062	17.8%
	非延滞	1.6%	72.6%	—	41.7%	37,272	51,443	288,922	17.8%
	延滞	12.7%	72.6%	—	84.9%	712	8	26	30.0%
	デフォルト	100.0%	72.6%	44.0%	76.0%	228	28	113	25.5%
その他リテール向けエクスポージャー		4.4%	38.0%	—	39.1%	248,069	8,840	15,469	57.1%
	事業性	1.2%	33.3%	—	32.8%	204,572	8,426	13,915	60.6%
	非事業性	0.9%	69.6%	—	74.9%	30,771	364	1,491	24.4%
	延滞	40.3%	40.3%	—	97.8%	961	5	9	56.3%
	デフォルト	100.0%	38.9%	29.6%	54.8%	11,764	43	52	82.6%

(単位：百万円)

債務者格付	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
平成 22 年 3 月末								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.8%	40.0%	—	37.1%	983,248	—	—	—
非延滞	0.6%	40.0%	—	36.0%	969,674	—	—	—
延滞	51.5%	40.0%	—	196.3%	2,734	—	—	—
デフォルト	100.0%	41.6%	33.7%	96.5%	10,838	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	74.8%	—	41.1%	38,538	59,793	355,198	16.8%
非延滞	1.6%	74.8%	—	40.7%	37,678	59,752	355,030	16.8%
延滞	15.0%	74.8%	—	82.6%	597	6	22	30.6%
デフォルト	100.0%	74.8%	49.3%	82.8%	262	34	145	23.3%
その他リテール向けエクスポージャー	4.6%	39.8%	—	39.4%	251,884	8,425	15,998	52.7%
事業性	1.3%	35.0%	—	32.7%	207,102	8,049	14,531	55.4%
非事業性	1.0%	71.8%	—	73.7%	31,476	330	1,418	23.3%
延滞	43.0%	39.3%	—	88.6%	1,053	0	0	11.8%
デフォルト	100.0%	40.3%	29.5%	63.7%	12,251	44	48	92.8%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成 21 年 3 月期	(b) 平成 22 年 3 月期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	70,841	74,698	3,857
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,725	5,076	351
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	735	684	▲50
その他リテール向けエクスポージャー	3,872	4,253	380
合 計	80,175	84,713	4,538

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去 1 年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

事業法人向けエクスポージャーは、取引先の倒産や業況悪化により、部分直接償却や債権売却等の処理損失が増加したため、損失額の実績値は前年度比増加しました。

居住用不動産向けエクスポージャーは、住宅ローンの残高が増加したことから、損失額の実績値は増加しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	76,802	74,698
ソブリン向けエクスポージャー	52	—
金融機関等向けエクスポージャー	92	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	89	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,126	5,076
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,234	684
その他リテール向けエクスポージャー	4,705	4,253
合 計	89,104	84,713

(注) 1. 損失額の推計値は、平成 21 年 3 月期の自己資本比率算出における保守的に推計した期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記 (8) の平成 22 年 3 月期の損失額の実績値を記載しています。

## 5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成 21 年 3 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	47,063	420,255	740,441
事業法人向けエクスポージャー	46,058	420,202	347,004
ソブリン向けエクスポージャー	104	—	325,678
金融機関等向けエクスポージャー	900	53	15
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,401
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	36,004
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	28,335
合 計	47,063	420,255	740,441

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,049	393,362	750,887
事業法人向けエクスポージャー	10,044	393,234	360,599
ソブリン向けエクスポージャー	104	—	310,149
金融機関等向けエクスポージャー	900	127	10
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,406
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	46,297
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	30,423
合 計	11,049	393,362	750,887

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
グロス再構築コストの合計額	25,559	23,225
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	69,060	65,636
外国為替関連取引及び金関連取引	65,153	61,910
金利関連取引	3,906	3,725
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	69,060	65,636
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	69,060	65,636
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

#### ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
住宅ローン債権	102,684	90,277
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	1,074	911
リース債権	5,031	2,412
事業者向け貸出	11,935	7,909
その他	27,640	16,537
合 計	148,365	118,049

#### ② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 21 年 3 月末		平成 22 年 3 月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	146,454	1,109	111,258	782
20%超 50%以下	963	24	3,752	102
50%超 100%以下	382	32	2,236	142
100%超 250%以下	10	2	801	169
250%超 650%以下	101	36	—	—
650%超 1,250%以下	—	—	—	—
自己資本控除	452	452	—	—
合計	148,365	1,657	118,049	1,197

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは、外部格付が一定水準以下、もしくは外部格付が付与されていない証券化商品です。

### ③ 自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	452	—
合 計	452	—

### ④ 自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

## 8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
貸借対照表計上額	154,695	193,963
上場株式等エクスポージャー	146,212	182,805
上記以外	8,482	11,157
時価	154,695	193,963
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	9,641	▲3,281
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	▲5,786	39,269
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	129,410	141,067
告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	80,855	81,352
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	30,980	41,128
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	17,574	18,587
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 「告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成 16 年 9 月 30 日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウエイトについては 100%が適用されます（経過措置）。

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
ルックスルー方式	24,889	26,486
修正単純過半数方式	2,805	2,519
マンドート方式	741	358
簡便方式（リスク・ウエイト 400%）	—	—
簡便方式（リスク・ウエイト 1,250%）	—	—
合 計	28,436	29,365

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウエイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は 400%のリスク・ウエイトを適用し、それ以外の場合は 1,250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	20,531	19,419
円貨	19,163	18,402
外貨	1,368	1,016
使用した金利ショックの前提条件		
円貨	保有期間 6 ヶ月、観測期間 5 年、信頼区間 99%	
外貨	保有期間 6 ヶ月、観測期間 5 年、信頼区間 99%	

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。

## 5 定量的な開示事項〈単体〉

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日	
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	58,574	58,574	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	55,317	55,317	
	その他利益剰余金	198,623	205,166	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	28,032	28,073	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	3,091	3,091	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	21	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,020	4,867	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	360,482	368,159	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,864	9,971	
	一般貸倒引当金	—	—	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	35,000	35,000	
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000	
	計	44,864	44,971	
	うち自己資本への算入額	(B)	44,864	44,971
控除項目	控除項目(注4)	(C)	6,730	6,564
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	398,617	406,565
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,797,094	2,924,352	
	オフ・バランス取引等項目	110,289	122,355	
	信用リスク・アセットの額	(E)	2,907,383	3,046,707
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F)	219,928	213,815
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	17,594	17,105
	信用リスク・アセット調整額	(H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(I)	—	—
計(E) + (F) + (H) + (I)	(J)	3,127,312	3,260,523	
単体自己資本比率(国内基準) = D / J × 100 (%)		12.74	12.46	
(参考) Tier I比率 = A / J × 100 (%)		11.52	11.29	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 所要自己資本の額

所要自己資本額は、353,830百万円です。

所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、信用リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成21年3月末	所要自己資本の額 平成22年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	514	414
内部格付手法の適用除外資産	514	414
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	320,105	336,310
事業法人等向けエクスポージャー	236,313	247,810
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	100,925	108,932
特定貸付債権	2,210	2,081
中堅中小企業向け	119,692	122,181
ソブリン向け	10,522	11,669
金融機関等向け	2,962	2,946
リテール向けエクスポージャー	44,621	48,382
居住用不動産向け	32,071	34,926
適格リボルビング型リテール向け	2,267	2,508
その他リテール向け	10,282	10,947
株式等	16,582	19,608
PD/LGD方式	4,770	7,486
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	4,844	5,112
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	6,967	7,010
みなし計算 (ファンド等)	5,641	6,559
証券化	1,657	1,197
購入債権	3,016	3,457
その他資産等	12,272	9,293
信用リスク 計 (A) + (B)	320,620	336,725
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (C)	17,594	17,105
合計 (A) + (B) + (C)	338,214	353,830

### (2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(金額：百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
自己資本額	398,617	406,565
うち基本的項目	360,482	368,159
リスク・アセット額	3,127,312	3,260,523
信用リスク・アセットの額	2,907,383	3,046,707
資産 (オン・バランス) 項目	2,797,094	2,924,352
オフ・バランス取引等項目	110,289	122,355
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	219,928	213,815
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
基礎的項目比率 (国内基準)	11.52%	11.29%
自己資本比率 (国内基準)	12.74%	12.46%
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセット額×4%)	125,092	130,420

### 3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

#### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,431	－	－	－	6,431	－
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,377,030	4,957,104	1,692,590	68,919	658,415	174,311
合計	7,383,461	4,957,104	1,692,590	68,919	664,846	174,311

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,181	－	－	－	5,181	－
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,291,252	4,852,622	1,824,218	65,462	548,950	175,116
合計	7,296,434	4,852,622	1,824,218	65,462	554,131	175,116

(注) 1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金

\*標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャー。

#### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

##### ① 地域別

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	7,180,760	4,951,926	1,545,947	32,114	650,772	174,311
海外	196,270	5,178	146,643	36,805	7,643	－
合計	7,377,030	4,957,104	1,692,590	68,919	658,415	174,311

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	7,166,686	4,849,616	1,732,880	37,759	546,430	175,116
海外	124,565	3,005	91,337	27,702	2,519	－
合計	7,291,252	4,852,622	1,824,218	65,462	548,950	175,116

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国(または債務者の本社所在国)で区分しています。

## ②業種別

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	868,071	746,772	53,412	6,348	61,537	25,278
農業	17,514	15,941	1,328	243	0	899
林業	120	120	-	-	-	55
漁業	2,832	2,827	-	4	1	840
鉱業	19,158	17,611	-	133	1,413	810
建設業	202,238	188,092	1,296	92	12,757	21,932
電気・ガス・熱供給・水道業	59,289	43,144	13,808	157	2,179	61
情報通信業	48,665	38,030	7,978	16	2,639	1,442
運輸業	148,890	113,067	29,889	1,080	4,853	5,608
卸売・小売業	675,980	636,116	18,325	11,544	9,994	35,500
金融・保険業	778,587	188,030	249,787	47,274	293,494	8
不動産業	808,289	708,849	83,555	47	15,837	34,136
各種サービス業	571,747	537,439	25,937	1,854	6,516	32,891
国・地方公共団体	1,860,556	653,131	1,207,269	82	73	-
その他	1,315,087	1,067,929	-	39	247,118	14,845
合計	7,377,030	4,957,104	1,692,590	68,919	658,415	174,311

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	847,817	723,283	50,216	7,126	67,191	27,901
農業・林業	16,302	14,954	1,277	69	0	1,290
漁業	2,944	2,942	-	1	1	813
鉱業・採石業・砂利採取業	18,973	17,457	-	101	1,413	817
建設業	177,829	173,551	948	25	3,304	23,414
電気・ガス・熱供給・水道業	64,802	49,487	12,573	126	2,614	97
情報通信業	47,793	40,141	5,783	7	1,861	2,024
運輸業・郵便業	140,683	113,371	20,077	1,159	6,075	3,597
卸売業・小売業	631,962	594,162	17,014	13,233	7,551	32,606
金融業・保険業	612,738	160,617	205,786	42,168	204,166	723
不動産業・物品賃貸業	939,811	823,844	94,107	52	21,807	36,442
医療・福祉等サービス業	412,018	387,752	7,805	1,260	15,199	30,141
国・地方公共団体等	2,049,319	640,583	1,408,626	43	66	-
その他	1,328,253	1,110,472	-	84	217,696	15,245
合計	7,291,252	4,852,622	1,824,218	65,462	548,950	175,116

(注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 平成 22 年 3 月末については、日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しております。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1年以下	1,854,086	1,472,370	193,830	9,327	178,558	106,375
1年超3年以下	1,054,085	587,110	430,871	36,103	-	14,239
3年超5年以下	1,273,689	721,115	539,755	12,817	1	14,614
5年超7年以下	646,670	402,682	237,701	6,287	-	9,698
7年超10年以下	559,222	362,154	191,496	3,531	2,039	9,486
10年超	1,491,619	1,391,832	98,934	852	-	19,224
期間の定めなし	497,656	19,839	-	-	477,817	672
合計	7,377,030	4,957,104	1,692,590	68,919	658,415	174,311

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1 年以下	1,701,383	1,380,216	193,088	20,784	107,294	105,231
1 年超 3 年以下	1,146,954	584,901	538,371	23,682	—	14,278
3 年超 5 年以下	1,107,702	674,188	422,953	10,559	1	12,236
5 年超 7 年以下	783,255	385,675	387,531	8,786	1,261	10,185
7 年超 10 年以下	638,355	382,248	255,240	866	—	7,602
10 年超	1,453,782	1,425,966	27,032	783	—	24,781
期間の定めなし	459,818	19,425	—	—	440,392	801
合 計	7,291,252	4,852,622	1,824,218	65,462	548,950	175,116

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

### (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

#### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 20 年度	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	15,190	▲2,520	12,670
個別貸倒引当金	19,102	▲1,348	17,753
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	34,293	▲3,869	30,423

(単位：百万円)

平成 21 年度	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	12,670	1,903	14,574
個別貸倒引当金	17,753	823	18,576
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	30,423	2,726	33,150

#### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 20 年度	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,102	▲1,348	17,753
国外計	—	—	—
地域別合計	19,102	▲1,348	17,753
製造業	3,256	▲222	3,034
農 業	79	25	105
林 業	—	—	—
漁 業	212	▲56	156
鉱 業	193	▲193	—
建設業	2,167	▲844	1,322
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	18	18
情報通信業	132	▲103	29
運輸業	369	▲127	241
卸・小売業	3,293	▲659	2,633
金融・保険業	1	▲0	1
不動産業	4,626	1,170	5,796
各種サービス業	3,995	▲277	3,713
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	774	▲77	697
その他	—	0	0
業種別計	19,102	▲1,348	17,753

(単位：百万円)

平成 21 年度	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	17,753	823	18,576
国外計	—	—	—
地域別合計	17,753	823	18,576
製造業			3,088
農業・林業			124
漁業			153
鉱業・採石業・ 砂利採取業			6
建設業			1,513
電気・ガス・熱供給・ 水道業			20
情報通信業			207
運輸業・郵便業			304
卸売業・小売業			3,180
金融業・保険業			5
不動産業・物品賃貸業			5,004
医療・福祉等サービス業			4,260
国・地方公共団体等			—
個人			699
その他			4
業種別計			18,576

- (注) 1. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。
2. 平成 21 年度については、日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しています。

#### (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却 平成 20 年度		貸出金償却 平成 21 年度
製造業	1,644	製造業	1,406
農業	32	農業・林業	68
林業	—	漁業	7
漁業	17	鉱業・採石業・ 砂利採取業	83
鉱業	233	建設業	1,983
建設業	1,896	電気・ガス・熱供給・ 水道業	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	情報通信業	708
情報通信業	438	運輸業・郵便業	311
運輸業	427	卸売業・小売業	1,296
卸・小売業	3,107	金融業・保険業	—
金融・保険業	—	不動産業・ 物品賃貸業	2,682
不動産業	1,743	医療・福祉等 サービス業	1,157
各種サービス業	2,204	国・地方公共団体等	—
国・地方公共団体	—	個人	147
個人	159	その他	—
その他	—		
合計	11,904	合計	9,852

- (注) 平成 21 年度については、日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しています。

#### (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成 21 年 3 月末 エクスポージャーの額		平成 22 年 3 月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	6,431	—	5,181
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	6,431	—	5,181

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(金額：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	0%	50%	—	—
	2 年半以上	5%	70%	—	—
良	2 年半未満	5%	70%	10,975	99
	2 年半以上	10%	90%	12,345	17,965
可	期間の別なし	35%	115%	3,775	4,463
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				27,097	22,528

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(金額：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	5%	70%	—	—
	2 年半以上	5%	95%	—	—
良	2 年半未満	5%	95%	—	—
	2 年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	12,691	13,629
400% (上記以外)	4,763	4,849
合計	17,454	18,479

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

① 事業法人エクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(金額：百万円)

平成 21 年 3 月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		6.5%	42.8%	64.3%	2,599,603	167,377
上位格付	正常先	0.1%	43.4%	28.8%	1,090,582	116,418
中位格付	正常先	1.3%	42.3%	80.7%	1,146,625	45,817
下位格付	要注意先	15.8%	42.1%	192.9%	238,096	4,741
デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.7%	—	124,299	400
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	4.3%	2,727,494	425
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	4.3%	2,727,490	425
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	15.9%	45.0%	267.4%	4	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	46.0%	20.6%	128,485	45,511
上位格付	正常先	0.1%	46.3%	19.9%	125,691	45,510
中位格付	正常先	0.5%	27.2%	32.4%	2,299	1
下位格付	要注意先	15.7%	45.0%	220.8%	494	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー		0.5%	90.0%	155.6%	37,079	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	128.5%	29,782	—
中位格付	正常先	1.3%	90.0%	260.1%	7,124	—
下位格付	要注意先	15.7%	90.0%	533.6%	162	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	10	—

(金額：百万円)

平成 22 年 3 月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		7.2%	43.3%	72.5%	2,447,955	131,322
上位格付	正常先	0.1%	44.7%	31.7%	936,304	74,276
中位格付	正常先	1.5%	42.4%	86.3%	1,104,405	51,191
下位格付	要注意先	15.3%	41.9%	189.9%	284,957	5,437
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.1%	—	122,288	416
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	4.4%	2,881,207	258
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	4.4%	2,881,203	258
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	15.7%	45.0%	266.6%	4	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	46.2%	23.2%	113,552	41,229
上位格付	正常先	0.1%	46.5%	22.9%	112,069	41,228
中位格付	正常先	1.3%	13.5%	30.7%	1,310	1
下位格付	要注意先	15.2%	42.6%	214.8%	172	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー		0.4%	90.0%	155.9%	47,227	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	126.7%	37,254	—
中位格付	正常先	1.3%	90.0%	260.0%	9,786	—
下位格付	要注意先	15.1%	90.0%	528.3%	186	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1～3、「中位格付」とは格付区分 4～6、「下位格付」とは格付区分 8-1～8-2 (要注意先)、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下 (要管理先以下) です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06 のスケールリングファクター (自己資本比率告示 152 条で用いられる乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(金額：百万円)

平成 21 年 3 月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	38.2%	—	36.0%	932,353	—	—	—
非延滞	0.6%	38.2%	—	35.1%	920,702	—	—	—
延滞	52.6%	38.2%	—	188.4%	2,559	—	—	—
デフォルト	100.0%	38.2%	30.9%	88.3%	9,092	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	72.6%	—	39.8%	38,213	51,480	289,062	17.8%
非延滞	1.6%	72.6%	—	39.4%	37,272	51,443	288,922	17.8%
延滞	12.7%	72.6%	—	80.1%	712	8	26	30.0%
デフォルト	100.0%	72.6%	44.0%	71.7%	228	28	113	25.5%
その他リテール向けエクスポージャー	4.0%	37.7%	—	37.1%	246,942	8,840	15,469	57.1%
事業性	1.2%	33.3%	—	30.9%	204,572	8,426	13,915	60.6%
非事業性	0.9%	69.6%	—	70.6%	30,771	364	1,491	24.4%
延滞	40.3%	40.3%	—	92.3%	961	5	9	56.3%
デフォルト	100.0%	32.6%	22.3%	57.2%	10,636	43	52	82.6%

(金額：百万円)

平成 22 年 3 月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	40.0%	—	37.2%	982,394	—	—	—
非延滞	0.6%	40.0%	—	36.0%	969,674	—	—	—
延滞	51.5%	40.0%	—	196.3%	2,734	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.0%	31.4%	104.7%	9,985	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	74.8%	—	41.1%	38,538	59,793	355,198	16.8%
非延滞	1.6%	74.8%	—	40.7%	37,678	59,752	355,030	16.8%
延滞	15.0%	74.8%	—	82.6%	597	6	22	30.6%
デフォルト	100.0%	74.8%	49.3%	82.8%	262	34	145	23.3%
その他リテール向けエクスポージャー	4.2%	39.5%	—	39.6%	250,722	8,425	15,998	52.7%
事業性	1.3%	35.0%	—	32.7%	207,102	8,049	14,531	55.4%
非事業性	1.0%	71.8%	—	73.7%	31,476	330	1,418	23.3%
延滞	43.0%	39.3%	—	88.6%	1,053	0	0	11.8%
デフォルト	100.0%	34.5%	22.6%	70.3%	11,089	44	48	92.8%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成 21 年 3 月期	(b) 平成 22 年 3 月期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	70,841	74,698	3,857
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,725	5,076	351
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	735	684	▲50
その他リテール向けエクスポージャー	3,872	4,253	380
合 計	80,175	84,713	4,538

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去 1 年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証(株)の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

3. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

事業法人向けエクスポージャーは、取引先の倒産や業況悪化により、部分直接償却や債権売却等の処理損失が増加したため、損失額の実績値は前期比増加しました。

居住用不動産向けエクスポージャーは、住宅ローンの残高が増加したことから、損失額の実績値は増加しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	76,899	74,698
ソブリン向けエクスポージャー	52	—
金融機関等向けエクスポージャー	92	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	155	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,126	5,076
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,234	684
その他リテール向けエクスポージャー	4,705	4,253
合 計	89,268	84,713

(注) 1. 損失額の推計値は、平成 21 年 3 月期の自己資本比率算出における保守的に推計した期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記 (8) の平成 22 年 3 月期の損失額の実績値を記載しています。

## 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成 21 年 3 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	47,063	420,255	740,441
事業法人向けエクスポージャー	46,058	420,202	347,004
ソブリン向けエクスポージャー	104	—	325,678
金融機関等向けエクスポージャー	900	53	15
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,401
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	36,004
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	28,335
合 計	47,063	420,255	740,441

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,049	393,362	750,887
事業法人向けエクスポージャー	10,044	393,234	360,599
ソブリン向けエクスポージャー	104	—	310,149
金融機関等向けエクスポージャー	900	127	10
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,406
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	46,297
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	30,423
合 計	11,049	393,362	750,887

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
グロス再構築コストの合計額	25,559	23,225
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	69,050	65,630
外国為替関連取引及び金関連取引	65,153	61,910
金利関連取引	3,896	3,719
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	69,050	65,630
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	69,050	65,630
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

#### ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
住宅ローン債権	102,684	90,277
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	1,074	911
リース債権	5,031	2,412
事業者向け貸出	11,935	7,909
その他	27,640	16,537
合 計	148,365	118,049

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 21 年 3 月末		平成 22 年 3 月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	146,454	1,109	111,258	782
20%超 50%以下	963	24	3,752	102
50%超 100%以下	382	32	2,236	142
100%超 250%以下	10	2	801	169
250%超 650%以下	101	36	—	—
650%超 1,250%以下	—	—	—	—
自己資本控除	452	452	—	—
合計	148,365	1,657	118,049	1,197

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは、外部格付が一定水準以下、もしくは外部格付が付与されていない証券化商品です。

③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	452	—
合計	452	—

④自己資本比率告示附則第 15 条の適用による算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
貸借対照表計上額	160,520	199,798
上場株式等エクスポージャー	146,060	182,611
上記以外	14,460	17,187
時価	160,520	199,798
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	9,645	▲3,277
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	▲5,872	39,314
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	135,508	147,178
告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	80,975	81,471
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	37,079	47,227
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	17,454	18,479
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 「告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成 16 年 9 月 30 日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウエイトについては 100%が適用されます（経過措置）。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年 3月末	平成22年 3月末
ルックスルー方式	24,910	26,486
修正単純過半数方式	2,805	2,519
マンドート方式	741	358
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	28,457	29,365

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

	平成21年3月末	平成22年3月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	20,531	19,419
円貨	19,163	18,402
外貨	1,368	1,016
使用した金利ショックの前提条件		
円貨	保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼区間99%	

以上

